

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月20日
【事業年度】	第51期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	NECフィールドイング株式会社
【英訳名】	NEC Fielding, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 片山 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務 伊藤 雅明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務 伊藤 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	240,127	250,677	241,539	230,776	212,595
経常利益 (百万円)	15,122	16,174	11,693	10,285	8,532
当期純利益 (百万円)	8,140	12,477	4,340	5,924	4,444
純資産額 (百万円)	41,891	53,650	56,721	60,994	63,784
総資産額 (百万円)	122,632	133,490	123,343	127,810	125,530
1株当たり純資産額 (円)	1,536.17	1,966.67	1,039.68	1,118.05	1,169.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	318.66	456.83	79.27	108.33	81.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.16	40.19	45.99	47.72	50.81
自己資本利益率 (%)	26.82	27.15	7.86	10.15	7.12
株価収益率 (倍)	14.12	18.43	26.49	18.92	19.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,976	6,973	△1,175	13,111	8,916
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△906	△1,989	△4,127	△2,652	△1,226
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,537	△937	△1,223	△1,635	△1,633
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,318	9,364	2,838	11,674	17,728
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,994 (1,146)	6,953 (961)	6,575 (998)	6,556 (1,147)	6,343 (1,624)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成14年6月18日をもって株式1株につき10株の株式分割を行っております。

なお、第47期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 当社は、平成16年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成16年3月末時点の株価は権利落後の株価となっております。なお、第48期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。また、第49期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	238,774	248,981	239,458	228,715	210,865
経常利益 (百万円)	15,076	16,097	11,565	10,278	8,300
当期純利益 (百万円)	8,105	12,441	4,284	5,938	4,318
資本金 (百万円)	9,670	9,670	9,670	9,670	9,670
発行済株式総数 (千株)	27,270	27,270	54,540	54,540	54,540
純資産額 (百万円)	41,861	53,580	56,595	60,869	63,535
総資産額 (百万円)	120,515	130,696	120,872	125,598	123,130
1株当たり純資産額 (円)	1,535.07	1,964.11	1,037.36	1,115.75	1,164.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	317.30	455.51	78.23	108.58	79.18
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.74	41.00	46.82	48.46	51.60
自己資本利益率 (%)	26.59	27.05	7.76	10.18	6.94
株価収益率 (倍)	14.18	18.48	26.84	18.88	19.58
配当性向 (%)	9.45	6.59	38.35	27.63	37.89
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	6,820 (1,136)	6,789 (949)	6,411 (981)	6,274 (1,112)	5,916 (1,583)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年6月18日をもって株式1株につき10株の株式分割を行っております。

なお、第47期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 当社は、平成16年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成16年3月末時点の株価は権利落後の株価となっております。なお、第48期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。また、第49期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 当社は、平成18年6月23日に定款を変更し、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる」旨規定しております。第51期はこの規定に基づき、中間期末日を基準日とする剰余金の配当を実施致しました。同期の1株当たり中間配当額に記載した金額は、かかる剰余金の配当によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年3月	日電不動産株式会社として資本金50万円で設立、損害保険の代理店業務を開始。
昭和33年2月	設計製図業務を開始。
昭和35年11月	社名を日本電気技術協力株式会社と改称。
昭和36年4月	無線伝送関係調整・検査及びマイクロ波装置の保守業務を開始。
昭和37年3月	電子計算機保守業務を開始。
昭和40年4月	データ通信・郵便自動化機器の保守及び衛星通信装置の調整・検査業務を開始。
昭和41年12月	社名を「日本電気エンジニアリング株式会社」と改称。
昭和41年12月	「日電興産株式会社」を分離設立し、保険代理業務及び不動産業務をこれに譲渡。
昭和46年11月	海外業務を開始。
昭和47年2月	オペレーション業務を開始。
昭和48年1月	社名を「日本電気フィールドサービス株式会社」と改称。
昭和48年12月	コンピュータ用品の販売を開始。
昭和49年10月	郵便自動化機器の保守業務を「日本電気郵便エンジニアリング株式会社」に譲渡。
昭和50年6月	「日本電気エンジニアリング株式会社」を分離設立し、通信機器、電子機器の設計、検査、調整等の業務をこれに譲渡。
昭和50年11月	ソフトウェアメンテナンス業務を開始。
昭和55年9月	「株式会社航空システムサービス」を設立。（当社全額出資）
昭和56年12月	一般建設業（電気通信工事業、機械器具設置工業）の許可取得。〔東京都知事許可 般56第62282号〕
昭和57年4月	個々のITシステムを関連させるネットワーク事業開始。
昭和61年12月	特定建設業（電気工事業）の許可取得。〔東京都知事許可 特61第62282号〕
平成3年10月	ソリューションサービス事業を開始。
平成6年6月	特定建設業（電気工事業）一般建設業（電気通信工事、管工事）の建設大臣許可を東京都知事許可より変更取得。〔建設大臣許可 特・般6 第15755号〕
平成8年3月	「株式会社日本オンコロジーシステム」を設立。（当社51%と米国法人バリアン社49%出資）
平成12年4月	「NECカスタマサービス株式会社」と合併し、社名を「NECフィールドディング株式会社」と改称。
平成12年5月	「日本電気エンジニアリング株式会社」及び「株式会社航空システムサービス」の保有全株式を売却。
平成14年1月	「エヌデック株式会社」の全株式を取得。
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成15年7月	「株式会社日本オンコロジーシステム」の保有全株式を売却。
平成15年10月	中国に北京駐在員事務所及び上海駐在員事務所を開設。
平成16年6月	国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加。
平成17年3月	「フィールドディングサポートクルー株式会社」を設立。（当社全額出資）
平成17年3月	「NEC飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司」を設立。（平成18年12月、当社全額出資）
平成18年1月	一般建設業（内装仕上工事業）の許可取得。〔国土交通大臣許可 般17第15755号〕
平成19年6月	「フィールドディングシステムテクノロジー株式会社」を設立。（当社全額出資）

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社である日本電気株式会社及び連結子会社のエヌデック株式会社、フィールドイングサポートクルー株式会社、NEC飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司により構成されております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業活動は、主にお客さまの現場で稼働しているITシステム（注1）の安定稼働、最適で快適な活用を目的とした「ITサポートサービス」（注2）を提供することであり、以下の2つの事業から成っております。

（注1）ITシステムとは、コンピュータ機器（ハードウェア／ソフトウェア）とネットワークを融合し、情報を適切に処理（保存・管理・流通）するための仕組み全般のことを指します。

（注2）ITサポートサービスとは、お客さまがITシステムを快適に活用するために、企画・設計から導入・構築、運用・保守に至るすべてのフェーズにおいて各種のサポートとサービスを提供することです。

（プロアクティブ・メンテナンス事業）

①保守サービス

ITシステムに関する保守・修理サービスを提供します。

（フィールドイング・ソリューション事業）

①システム展開サービス

ITシステムの導入支援、セットアップ、移設、増設、撤去作業並びにネットワークシステム構築、及び電源・空調・耐震設備・セキュリティシステム等の設置サービスを提供します。

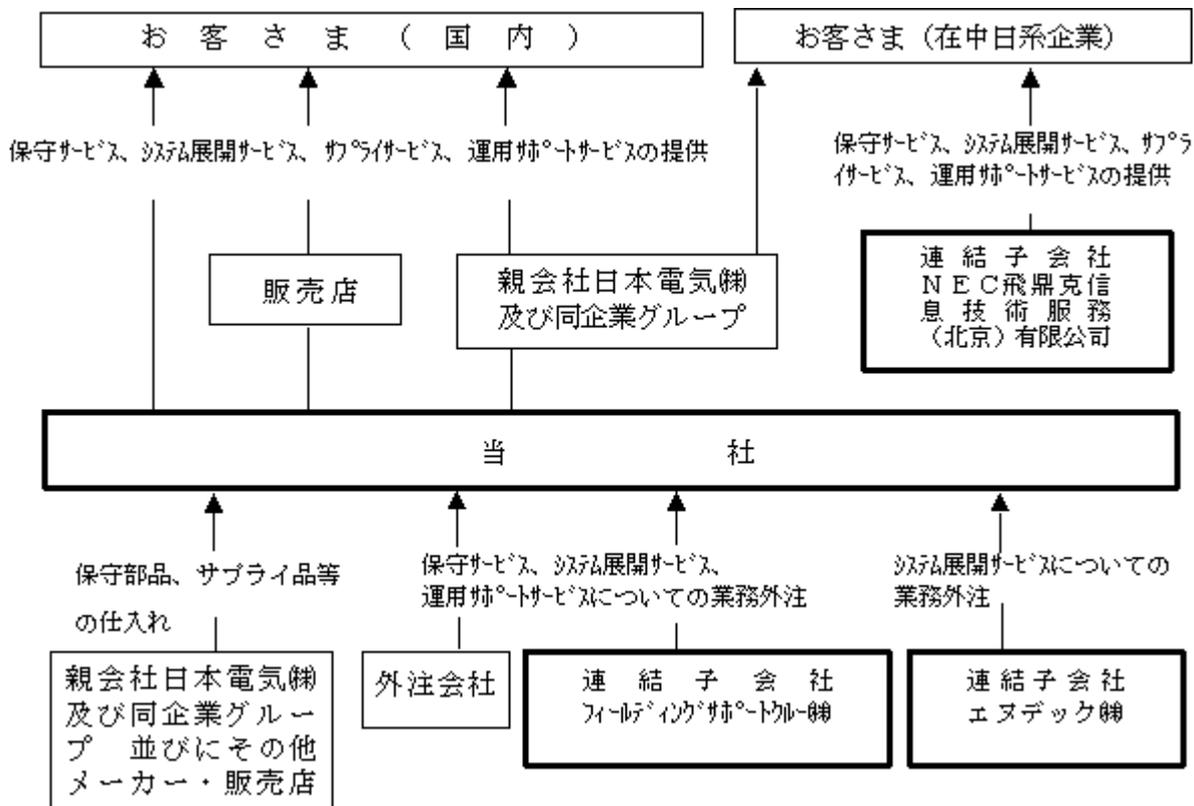
②サプライサービス

コンピュータ用品、OA機器、ソフトウェア等を販売します。

③運用サポートサービス

ITシステムの運用・管理代行等のサポートサービスを提供します。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電気株式会社 (注) 1	東京都港区	337,822	SI/サービス、ソフトウェア、サーバ、パソコン等のハードウェアを含む「ITソリューション」事業及び携帯電話からブロードバンドネットワーク製品、社会インフラを含む「ネットワークソリューション」事業等	被所有 67.10 (29.88) (注) 2	<ul style="list-style-type: none"> ・機器の保守・修理及び設置等を受託 ・保守部品、サプライ品(消耗品)等の仕入 ・役員の兼任あり (当該会社の従業員が当社非常勤役員を兼任) 兼任役員3名(取締役2名、監査役1名)
(連結子会社) エヌデック株式会社	東京都荒川区	36	ITシステム及び電源設備の設計、構築、設置、展開、工事、保守、運用	100	<ul style="list-style-type: none"> ・システム展開サービスの施工を委託 ・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社の役員及び従業員が兼任) 兼任役員3名(取締役2名、監査役1名)
フィールドینگサポートクルー株式会社	東京都港区	50	ITシステムの保守と関連業務及びソリューション業務並びに事務支援業務の受託	100	<ul style="list-style-type: none"> ・ITシステムに係る保守関連業務等を委託 ・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社の役員及び従業員が兼任) 兼任役員4名(取締役3名、監査役1名)
NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司	中国北京市	万米ドル 126	ITシステム及び関連する付帯設備の保守、設置、コンサルティング、訓練、技術開発、サービス、設計、工事、販売	100 (注) 3	<ul style="list-style-type: none"> ・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社の従業員が兼任) 兼任役員2名(董事長1名、董事1名)

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

- 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(29.88%)は、退職給付信託契約上、日本電気株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「67.10%」の内数であります。
- 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「追加情報」に記載のとおり、NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司は、平成17年3月16日に合弁会社として設立されましたが、平成18年12月14日付で、合弁パートナーの持分の全部を取得し、当社の完全子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
プロアクティブ・メンテナンス事業 フィールドディング・ソリューション事業	5,921 (1,615)
全社 (共通)	422 (9)
合計	6,343 (1,624)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員で、常用パートは除いております。）は（ ）内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。なお、当該臨時雇用者数には、当社グループ内の派遣社員を含んでおります。
2. 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
3. 全社（共通）には、総務部門・経理部門等、当社のコーポレートスタッフの従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
5,916(1,583)	39.9	18.55	6,913,184

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員で、常用パートは除いております。）は（ ）内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者の平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については把握しておりませんので、当社従業員のみで算定しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（略称電機連合）NEC労働組合連合会（略称NEC労連）NECフィールドディング労働組合（略称FIELDING労組）と称し、当社本社に事務所が置かれ、平成19年3月31日現在における組合員数は、4,629人であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

19年3月期の連結業績（売上高・経常利益） （金額単位：百万円）

	19年3月期（上半期）		19年3月期（下半期）		19年3月期（通期）	
売上高	104,561	△6.1%	108,033	△9.5%	212,595	△7.9%
経常利益	3,616	△23.3%	4,915	△11.8%	8,532	△17.0%

（売上高、経常利益におけるパーセント表示は、対前期増減率）

当連結会計年度におけるわが国経済は、高値で推移した原油価格の影響や株式市場の変動など不安定な要素はあったものの、企業収益改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善により個人消費も底堅く、緩やかな回復基調を継続しました。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場は、「個人情報保護法」に対応するセキュリティサービスや「日本版SOX法」に対応する内部統制構築支援システム等へのニーズが高まったものの、依然として企業間競争や価格破壊が継続し、全体としては厳しい環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、当連結会計年度において、CSを基軸とした事業運営を継続して推進するとともに、一昨年から継続して取り組んできた経営改革を推し進め、厳しい環境に対応するために基盤固めとしての事業活動を継続いたしました。

当連結会計年度の売上高は、協業による各種ベンダ機器に係わる保守サービスやソフトサポート/ITネットワーク領域、および「iSolution」拠点（注1）や「統合運用サポートセンター」（注2）の活用効果による運用サポートサービスで増収したものの、保守対象機種オープン化の進展や製品品質向上に伴う保守/修理サービスの減少に加え、低付加価値な物品販売および工事案件の精査を行ったことにより、前期比で減収となりました。

経常利益は、内工化促進や保守部材費用削減などの継続的な原価低減活動の効果が得られ、また付加価値の高い注力事業での増収により増益したものの、保守/修理サービスとコンピュータ用品を中心とする物品販売の減収による減益や投資関係費用の増加により、前期比で減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績は、売上高2,125億95百万円（前期比7.9%減）、経常利益85億32百万円（前期比17.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績については次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	19年3月期 プロアクティブ・メンテナンス事業					
	上半期		下半期		通期	
売上高	46,856	△5.8%	46,972	△3.8%	93,829	△4.8%
営業利益	5,335	△12.5%	5,648	△0.1%	10,984	△6.5%

（売上高、営業利益におけるパーセント表示は、対前期増減率）

プロアクティブ・メンテナンス事業では、収益の確保をめざした事業運営に取り組み、売上高は938億29百万円（前期比4.8%減）、売上高合計に占める割合は、44.1%となりました。営業利益は109億84百万円（前期比6.5%減）、営業利益率は11.7%となりました。

売上高については、ソフトサポートや協業による各種ベンダ機器に係わる保守サービス等の注力事業領域での伸長と、保守対象機器のオープン化に伴う維持契約保守の減少、製品品質向上による修理サービスの減少があり、期初に想定していた範囲内でしたが、前期比で減収となりました。

営業利益については、継続して推進している保守部材費低減活動や部品修理の内製化による外注費削減などの効果は得られたものの、売上減少見合いで前期比減益となりました。

(金額単位：百万円)

	19年3月期 フィールドディング・ソリューション事業					
	上半期		下半期		通期	
売上高	57,704	△6.4%	61,060	△13.4%	118,765	△10.2%
営業利益	2,336	△2.5%	3,536	△13.0%	5,873	△9.1%

(売上高、営業利益におけるパーセント表示は、対前期増減率)

フィールドディング・ソリューション事業では、成長を牽引すべく事業運営を推進し、売上高は1,187億65百万円(前期比10.2%減)、売上高合計に占める割合は55.9%となりました。営業利益は58億73百万円(前期比9.1%減)、営業利益率は4.9%となりました。

売上高については、注力してきた運用サポートサービスや、ニーズの高いセキュリティ領域などでは伸長いたしました。低付加価値な物品販売・工事案件の精査を継続したことが大きく影響し、前期比減収となりました。

営業利益については、採算性重視の営業活動、内工化促進による外注費削減や原価低減施策の浸透、付加価値が高く利益率の高い注力事業領域の着実な成長により、営業利益率は4.9%と、前期を維持しました。

(注：営業利益は、プロアクティブ・メンテナンス事業及びフィールドディング・ソリューション事業ともに、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

当連結会計年度における主な事業トピックスとして、CS (Customer Satisfaction：お客様満足度) 向上活動においては、ITIL (注3) への積極的な取り組みや、情報セキュリティ強化への対応などを行い、アジア・パシフィック地区で初めて、最新の国際認定基準「サポートセンター国際認定スタンダード Ver. 4」に基づく「HDIサポートセンター国際認定」を取得しました。

CS向上活動の成果としては、ITシステムを利用したノウハウの蓄積/活用や、他ベンダ/キャリアを含めたトラブル対応プロセスの構築など、当社のコールセンター業務サービス品質の向上への取り組みが評価され、社団法人企業情報化協会より「Best Contact Center of the Year 2006優秀賞」を受賞しました。一方、顧客満足度調査結果では、J. D. パワー アジア・パシフィック (注4) が主催する「2006年日本ソリューションプロバイダー顧客満足度調査<保守・サポート編>」において顧客満足度第一位の評価を5年連続で獲得しました。また、日経コンピュータ誌が実施した「第11回 顧客満足度調査<システム運用関連サービス部門>」においても第一位を獲得いたしました。

事業の成長を推進する施策としては、高まる情報セキュリティニーズに対応し、データを暗号化して記録できるCD-R媒体「FIELDING Secure (フィールドディング セキュアール)」を商品化しました。また、NECと連携し、NECが提供する製造業向けアフターサービスソリューションに、当社の保守体制をモデルとした「コールセンター機能」、「保守技術者動態管理機能」、「保守部材在庫管理機能」を追加し、当社のコールセンターノウハウを生かしたソリューションの提供を実現しました。更に、中国でのビジネス展開を加速するために、NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司を完全子会社化しました。

CSR活動としては、社会的責任を果たすために、ガバナンス/アカウンタビリティ、マーケット、雇用、社会貢献、環境の5つの領域で指標を設定した活動を継続的に推進しました。地域社会への貢献をめざした職場周辺清掃活動、地域スポーツイベント等へのボランティアや協賛、地球環境への貢献を目的としたインドネシアでの植林活動を推進するとともに、文化支援活動を通じた社会貢献として、世界遺産の保全と活用への取り組みを展開する「世界遺産劇場」への協賛や、アジアで最大級のショートフィルム専門の映画祭「ショートショートフィルムフェスティバル」への協力などに取り組みました。また、内部統制強化の徹底を図るため「営業管理部」を設立するなど、さまざまな活動に取り組んでまいりました。

CSR活動の成果としては、環境保全に対する取り組みやステークホルダーとの建設的な関係を構築していることなどが評価され、英国のFTSEインターナショナル (注5) から、「FTSE4 Good Global Index」の銘柄に継続採用され、日本環境経営大賞表彰委員会 (注6) から企業等の優れた環境経営の取り組みを表彰する

「環境経営優秀賞」を受賞いたしました。また、継続的に取り組んできたホームページIRサイトによる情報発信が評価され、大和インベスター・リレーションズ株式会社を選定する「インターネットIRサイトの優秀企業255社」(注7) に4年連続選定され、日興アイ・アール株式会社による「全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」(注8) においても最優秀企業ホームページに選定されました。

- (注1) 「i S o l u t i o n拠点」とは、全国10ヶ所（盛岡、郡山、新潟、さいたま、千葉、東京、大阪、京都、金沢、福岡）のi S o l u t i o n拠点とこれらを統括する東日本及び西日本システムサービス事業部が、高品質で安全なアウトソーシングサービスを地域密着で提供しています。
- (注2) 統合運用サポートセンターとは、従来型の常駐型運用サポートからリモート+オンサイト対応型の新サービスに対して、受注から運用開始までの期間短縮と効率化を図るバックヤードセンターです。
- (注3) I T I L (Information Technology Infrastructure Library) とは、I Tの活用に成功している先進企業の手法を調査し、ガイドラインとしてまとめたものです。I Tサービスの企画、開発、提供、維持の各プロセスに対するガイドラインが体系化して定められているため、運用業務プロセスを見直す際の「手本」として活用されます。
- (注4) J . D . パワー アジア・パシフィックとは、顧客満足度に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関です。
- (注5) F T S Eインターナショナルは英国の金融新聞フィナンシャル・タイムズと、ロンドン証券取引所の共同出資により設立された、株式・債券などの代表指数の開発・計算・管理を行う専門機関です。
- (注6) 日本環境経営大賞表彰委員会とは、「環境連携賞」受賞企業経営における環境経営の創意工夫や企業間の有機的・機能的連携によって、「持続可能な社会の構築」と「環境文化の創造」を目的として創設された委員会です。
- (注7) 大和インベスター・リレーションズ選定「インターネットI R（投資家向け広報サイト）優秀企業255社」とは、主要な上場会社、店頭上場会社1,144社のI R（投資家向け広報サイト）をレビューし、抽出した優秀企業候補441社のなかで、大和インベスター・リレーションズ株式会社が独自の選考コンテンツ評価に基づき定量的な採点を行い選定したものです。
- (注8) 日興アイ・アール株式会社は、日興グループ各社が出資した企業や団体のI R活動に対する広範な支援業務を行う会社です。
「全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」とは、ホームページでの情報公開充実調査と順位付けによる情報開示の促進及び、企業間の充実度格差の調査を目的に「分かり易さ」「使い易さ」「情報の多さ」の観点からランキング付けしたものです。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度に増加した現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は60億54百万円（前期比27億82百万円減）で、当連結会計年度末の資金は177億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は、89億16百万円（前期比41億95百万円減）となりました。当連結会計年度は売上減に伴い売上債権、仕入債務のいずれも残高が減少しましたが、前連結会計年度においては売上債権の短縮活動を積極的に行なった結果資金の増加が発生しました。また、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ、法人税等の支払が増加しました。以上により、営業活動による資金の増加額は前連結会計年度を下回りました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は12億26百万円（前期比14億26百万円減）となりました。これは主に、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ無形固定資産の取得が少なかったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は16億33百万円（前期比1百万円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、主としてコンピュータシステム、通信システム及びネットワークシステムの設置、メンテナンス、運用管理並びにシステムに関連する付属部品・周辺機器等の販売であり、事業全体に占める生産活動は僅かであるため、生産実績については、記載していません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
プロアクティブ・メンテナンス事業	94,907	96.1	9,992	112.1
フィールドディング・ソリューション事業	118,149	88.2	8,429	93.2
合計	213,056	91.5	18,421	102.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
プロアクティブ・メンテナンス事業	93,829	95.2
フィールドディング・ソリューション事業	118,765	89.8
合計	212,595	92.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本電気株式会社	126,396	54.8	123,252	58.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の日本経済は、原油価格の高騰や株式市場の変動による影響など、依然として不安定な要素はあるものの、企業収益の改善による設備投資の拡大や雇用環境の改善が続き、個人消費の緩やかな増加が景気回復の下支えとなり、回復基調が継続すると予測されています。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場は、ITシステムのオープン化進展に伴う各種ベンダ機器の保守機会拡大や、運用サポートサービス、IT/ネットワーク統合領域の成長が見込まれる一方、更なる競争の激化やサービス価格の下落による収益性の悪化など、今後一段と厳しさの増す状況が継続することが予想されます。

当社グループはこのような厳しい環境のなかにおいても、安定・堅実な成長を実現していくことを経営課題と位置付け、3期連続減収減益から増収増益に向け、以下の方策に取り組んでまいります。

プロアクティブ・メンテナンス事業では、厳しい事業環境に対応していくため、ソフトサポート技術力強化や他社連携加速による、システム保守/マルチベンダ保守対応力強化に取り組み、売上高の確保をめざします。更に、オープン化が進展する環境で勝ち抜くコスト構造改革により、売上規模の堅持/収益力の向上を図ります。また、POSシステムおよびネットワークシステムの設置工事ならびに保守に係わる事業の体制強化を図るため、NECインフロンティアシステムサービス株式会社の株式を取得し当社の子会社といたします。

フィールドディング・ソリューション事業では、ITサービス市場の伸長を確実に捉えて当社グループの成長を牽引していくため、付加価値の高い運用サポートサービスを拡大させるとともに、セキュリティなどお客さまのニーズの高い領域でのアフターサポートサービスを強化します。

事業全般に係る強固な経営基盤の確立では、CS向上活動として、顧客満足構造の変化にきめ細かく対応していくため、顧客別/機種別CS管理の強化に取り組めます。CSR活動としては、コンプライアンス、情報セキュリティの強化と、環境/社会貢献活動を継続して推進します。また、人的リソースの最適化では、人事制度の刷新、事業特性に応じたリソース活用の促進、付加価値の外部流出抑制を図ってまいります。

当社グループは、健全な財務基盤を背景に、以上のような取り組みを含めた積極的な投資を継続して行い、「安定・堅実に成長する企業」をめざします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)セキュリティ管理について

当社グループが営むITサポートサービス事業においては、当該業務の性格上、多数のお客さま情報を保有しております。当社グループでは、情報の取扱いについて各種の規程を整備するとともに、個人情報保護活動としてプライバシーマークを取得し、地域密着型のアウトソーシングサービスを提供する*i S o l u t i o n*拠点、並びにヘルプデスク業務において、セキュリティ管理に関する情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度：ISMS認証基準（Ver2.0）を取得しました。また全従業員を対象として「お客さま対応作業における遵守事項」に関する教育を徹底して実施し、当社グループ内部からの情報漏洩を防ぐ施策を講じております。このような対策にもかかわらず当社グループからの情報漏洩が万が一にも発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)従業員等による不法行為、違法行為について

当社グループは、「良き企業市民」として企業活動を推進することを旨とし、あらゆる企業活動の場面において関係法令や規定を遵守することを基本姿勢とした「NECフィールドイング行動規範」の徹底や、教育の充実などにより従業員等の倫理向上に努めております。しかし、これにより従業員等による業務上の不法行為や違法行為の発生の可能性が完全に無くなるものではありません。従業員等による不法行為や違法行為が発生した場合、第三者に対する損害賠償責任、営業停止や取引停止などの取り扱いを受けることによる事業遂行への影響で、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)お客さま満足度の維持、向上について

当社グループがお客さまに提供する価値は、ITサービス領域においてお客さまのITシステムの快適運用と最適活用を実現することであり、即ち当社グループの価値は、当社グループの提供するサービスがお客さまの期待以上であった時に、当社グループに対する信用や信頼度の向上といった無形の財産として形成されます。

当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、業務を受託している対象機器の新規追加、仕様変更又は新サービスの開始等により、当社グループが保有する技術、技能が陳腐化する恐れがあります。当社グループは、この技術革新のスピードに対処すべく、常に新しい技術、技能を組織的に修得するとともに、お客さまからの要請、要望等をスピーディに掴み、その内容により全社レベルでのコールエスカレーションが行われる仕組みを構築し、適切かつ迅速なお客さま対応ができる体制を整えております。しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、当社グループの対応に不備や不足、作業ミスなどがあった場合には、お客さま及び日本電気株式会社企業グループ等の業務委託者からクレームを受けたり、業務委託等に関する契約が解除される等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)事業環境の変化について

当社グループの主たる事業領域である国内ITサポートサービス市場は、成長の見込まれている領域であり、今後一層の企業間競争激化や価格低下要求の高まりが予想されます。

このような厳しい状況のなかでもプロアクティブ・メンテナンス事業での利益を確保し、フィールドイング・ソリューション事業で成長性を牽引するという当社の事業遂行モデルを一層強化し継続していくために、リソースシフトによる顧客接点強化を始めとした人事改革、徹底した障害管理による保守部材費低減などの原価低減、IT/ネットワーク統合などでの新領域事業や、自主事業、協業推進などによる事業拡大、といった経営改革を断行しております。しかし、オープン化の進展によるサービス価格下落や製品品質向上による保守機会の減少などが想定以上に進展した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 日本電気株式会社及びその企業グループの経営戦略との連携について

当社グループは、ITサポートサービス事業において、日本電気株式会社及びその企業グループ各社と連携のうえ事業活動を展開しております。

日本電気株式会社及びその企業グループは、ITソリューション事業とネットワークソリューション事業を融合させ、IT/ネットワーク統合ソリューション事業をグローバルに展開することで成長を図る戦略を推進しております。当社グループにおいても、平成16年1月から、従来のネットワークソリューション事業におけるお客さまに対するファーストコンタクト部門であるコールセンター業務を受託開始し、連携した事業を展開しておりますが、このような動きのなかで、当社グループの役割分担及び位置付けが変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保及び育成について

当社グループが、お客さまのニーズに的確に即応したITサポートサービス事業を遂行するためには、関連する技術・技能を有した多くの優秀な人材を確保育成する必要があります。そのために当社グループは、能力・成果主義を基軸とした人事政策を採用しており、技術系大卒者を中心に定期採用を実施するとともに、技術者一人当たり年間20日間以上に及ぶ技術研修教育を実施することにより人材の確保、育成に努めております。

しかしながら、上記のような施策を実施しているにもかかわらず、従業員教育実施時期の遅延や新規人材獲得機会の喪失、既存人材の当社グループ外への流出等が発生した場合には、当社グループが提供するITサポートサービスの質の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。当社グループは、災害対応として、お客さまとのファーストコンタクト部門であるコールセンターを東西2ヶ所に設置し相互にバックアップが可能な体制を構築しております。また、東西2ヶ所にコンピュータセンターを設置し、情報システムの相互運用を実施しております。これらの対策により当社グループの操業が停止しないように努めておりますが、保守用部材の供給部門であるロジスティクス部門や情報システム部門の設備が壊滅的に損害を被った場合、当社グループの操業に遅延が発生することがあり、お客さまへ提供するITサポートサービスの質の低下さらに拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

(8) 海外事業の展開について

当社グループは、中国での合弁会社設立など、海外事業の拡大を図っております。海外での事業展開は、戦争・テロなどの政治に関わる諸問題や、経済動向、法律又は規制の変更、さらには伝染病の発生等、予期せぬ事象の発生により事業遂行に影響を受ける可能性があります。これらの状況変化が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式の流動性について

当社の発行済み株式の67.10%（注）は日本電気株式会社の所有であり、必要株主数不足による東京証券取引所の「株式分布に関する1部から2部への指定替え基準」や、上位株主の保有比率が上昇することによる「上場廃止基準」に抵触する可能性があります。このような状況のなか、平成16年5月には1株につき2株の割合で株式分割を行うなど株主数増加対策をとっておりますが、基準以上の株主数が得られなかった場合、あるいは上位株主の保有比率が上昇した場合など、東京証券取引所第1部での上場継続が困難になる可能性があります。

（注）退職給付信託設定分29.88%を含めた比率であります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	締結年月	契約の名称	相手先	契約内容
NECフィールド ディング株式会社 (当社)	昭和48年1月	業務委託契約書	日本電気 株式会社	取扱機器の保守サービス及びその関連業 務の委託に関する基本事項
NECフィールド ディング株式会社 (当社)	平成元年3月	工事請負基本契約書	日本電気 株式会社	工事サービスの請負に関する基本的事項
NECフィールド ディング株式会社 (当社)	平成12年8月	技術開示契約書	日本電気 株式会社	自主事業を展開するための技術情報開示 に関する事項
NECフィールド ディング株式会社 (当社)	平成13年1月	取扱基本契約書	日本電気 株式会社	日本電気㈱の商品を販売することに關 する事項
NECフィールド ディング株式会社 (当社)	平成17年4月	「NEC」標章等使 用許諾契約書	日本電気 株式会社	「NEC」標章の使用に関する事項

6【研究開発活動】

当社グループの事業である「プロアクティブ・メンテナンス」及び「フィールドディング・ソリューション」をとおり、当社は顧客のニーズに沿ったサービスを提案・提供できるよう、プロアクティブ・メンテナンス技術分野及びフィールドディング・ソリューション技術分野で研究開発活動を行っております。

プロアクティブ・メンテナンス技術分野では、顧客のITシステムを安定稼働させるための保守運用領域を主な研究対象とし、効率的で効果的な保守を実現する研究開発及び顧客ニーズに合わせてハードウェア及びソフトウェアを総合したサポート・サービスにつながる研究開発を行っております。

フィールドディング・ソリューション技術分野では、顧客のITシステムの導入から業務運用領域を主な研究対象とし、運用改善や効率化に直結するソリューションを提供するため、最新技術及び最適製品を組み合わせたシステム設計・構築支援、運用支援、ヘルプデスク及び運用監視に至るサポート・サービスにつながる研究開発を行っております。

具体的な研究開発活動および成果の主なものは次の通りであります。

(1) プロアクティブ・メンテナンス技術分野

- a. ハードディスクの診断・修理において、高速・大容量化が進むと同時にインタフェースの高速化も進んでいる動きに対応し、高速インタフェース技術採用のハードディスク修理診断技術開発に取り組んでいます。その一環として、ハードディスクの高速コピー技術を確立し、コピーツールのプロトタイプを完成しました。
- b. 情報セキュリティ関連分野において、磁気データを消去するツールの技術開発に取り組んでいます。その一つとして、不要または処分すべき各種光ディスク媒体を安全に廃棄できるようにするため、データ記録層に物理的な負荷を与えることで、データの読み取りができないようにする技術の開発に着手しています。
- c. コールセンター業務において、音声認識技術、テキストマイニング技術、情報ナビゲート技術等を応用し、お客様から寄せられる要求を文字に置き換え、知識データベースとして分析や検索に活用する技術の開発を進めています。これにより、CS向上とコールセンターの業務効率化をめざしています。

(2) フィールドディング・ソリューション技術分野

- a. 情報セキュリティ関連分野において、インターネット上に侵入検知センサーを複数個設置して不正アクセス等の定点観測を実施し、その結果を可視化するとともに、不正アクセスの予兆を分析する技術の開発に着手しています。これにより、ITシステムへの不正侵入を防ぎ、サービス品質の向上を目指します。
- b. 無線LANの運用管理サービスにおいて、無線LANの基地局設置設計をする際、電波の受信状況を現地で実測調査することなく、机上で視覚的にシミュレーションできる無線LAN設計構築技術の開発を進めています。これにより、基地局設計における品質確保と設計工数削減が両立します。
- c. コンピュータの運用サービスにおいて、予兆監視および性能監視をするために、定期的に収集しているログデータや性能データを基にして、リソース、負荷等の傾向をデータマイニング技術の応用により分析する技術を開発しました。これにより、システムの安定運用が可能になります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は117百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)事業の種類別セグメントの売上高・営業利益分析

「1 業績等の概要」に記載しております。

(2)特別損益分析

当連結会計年度の特別利益は2億円を計上しております。これは、業務の一部の譲渡に係る事業譲渡益であります。また、特別損失は6億17百万円を計上しております。これは、電話加入権の評価減であります。

(3)税金等調整前当期純利益・当期純利益分析

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は81億14百万円（前期比12.4%減）となりました。また当期純利益は44億44百万円（前期比25.0%減）となりました。これにより、売上高当期純利益率は前期比0.5ポイント減の2.1%となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の108円33銭から当連結会計年度は81円50銭となりました。

(4)財政状態と流動性分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は1,255億30百万円（前期比22億79百万円減）となりました。

流動資産は991億21百万円（前期比19億80百万円減）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が490億90百万円（前期比69億66百万円減）、たな卸資産が243億9百万円（前期比4億34百万円減）となり、現金及び現金同等物（現金及び預金、関係会社預け金）が177億28百万円（前期比60億54百万円増）となったこと等によるものであります。（現金及び現金同等物の詳細状況については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております）

固定資産は264億9百万円（前期比2億98百万円減）となりました。有形固定資産については、遊休資産の廃棄等により44億62百万円（前期比3億76百万円減）となり、無形固定資産については、設備投資の減少により45億53百万円（前期比11億35百万円減）となりました。一方投資その他の資産については、前払年金費用が91億43百万円（前期比21億85百万円増）となったこと等により173億93百万円（前期比12億13百万円増）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計額は617億45百万円（前期比50億18百万円減）となりました。

流動負債は451億35百万円（前期比47億50百万円減）となりました。これは主に、売上高減少に伴う仕入高の減少により、支払手形及び買掛金が293億43百万円（前期比54億13百万円減）となったことによるものであります。

固定負債は166億10百万円（前期比2億68百万円減）となりました。これは主に、退職給付引当金が166億4百万円（前期比2億70百万円減）となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は637億84百万円（前期比27億39百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が439億46百万円（前期比27億91百万円増）となったことによるものであります。

以上より、当連結会計年度末の流動比率は219.6%と前期比16.9ポイントの上昇となりました。また、自己資本比率は50.8%と前期比3.1ポイントの上昇となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客へのサービスの提供のためのインフラ及び情報機器への投資、コンプライアンス強化への投資を行いました。

主な設備投資の内容としては、コンプライアンス強化のための営業事務専門センター設置に伴う設備投資、運用サポートサービス強化のためのiSolution拠点、統合運用サポートセンターの拡充及び機器の増設、CS向上及び経営基盤強化を図るためのITシステムのハードウェア及びソフトウェアの取得の投資を実施しました。

その結果、設備投資の総額は、リース契約による投資10億円を含め、23億2百万円となりました。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業部門名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都港区他)	全社統括業務	統括業務施設	178	—	276	198 (7,779)	653	684
事業推進グループ (東京都港区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	技術開発・ 支援設備	117	—	38	— (—)	156	396
播磨研修センター (兵庫県たつの市)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	研修施設	780	—	37	959 (39,648)	1,778	3
東日本カスタマサポ ート本部 (東京都府中市他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	営業業務設 備	77	—	22	— (—)	99	204
ヘルプデスクソリュー ション本部 (川崎市高津区)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	営業業務設 備	31	—	18	— (—)	50	78
東日本システムサービ ス事業部 (東京都港区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	営業業務設 備	313	—	24	— (—)	338	275
北海道支社 (札幌市中央区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	営業業務設 備	16	—	2	— (—)	18	148
東北支社 (仙台市青葉区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	営業業務設 備	40	—	10	— (—)	50	239

事業部門名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位：百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
北関東支社 (さいたま市北区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド ディング・ソリューション	営業業務設 備	31	—	5	— (—)	37	278
東関東支社 (千葉市美浜区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド ディング・ソリューション	営業業務設 備	30	—	5	— (—)	36	223
東京第一支社 (東京都港区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド ディング・ソリューション	営業業務設 備	50	—	21	— (—)	71	372
東京第二支社 (東京都台東区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド ディング・ソリューション	営業業務設 備	35	—	8	— (—)	43	413
西関東支社 (横浜市西区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド ディング・ソリューション	営業業務設 備	55	—	8	— (—)	64	363
西日本カスタマサポー ト本部 (大阪市淀川区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド ディング・ソリューション	営業業務設 備	32	—	1	— (—)	34	116
西日本システムサービ ス事業部 (大阪市中央区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド ディング・ソリューション	営業業務設 備	135	—	41	— (—)	177	76
中部支社 (名古屋市中区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド ディング・ソリューション	営業業務設 備	41	—	8	— (—)	50	397
関西第一支社 (大阪市淀川区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド ディング・ソリューション	営業業務設 備	42	—	17	— (—)	60	411
関西第二支社 (京都市中京区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド ディング・ソリューション	営業業務設 備	21	—	3	— (—)	25	222
四国支社 (香川県高松市他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド ディング・ソリューション	営業業務設 備	21	—	5	— (—)	27	127

事業部門名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
中国支社 (広島市中区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド ディング・ソリューショ ン	営業業務設 備	32	—	6	— (—)	39	195
九州支社 (福岡市博多区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド ディング・ソリューショ ン	営業業務設 備	407	—	16	— (—)	424	263
ロジスティクス本部 (川崎市川崎区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド ディング・ソリューショ ン	物流設備	22	—	1	— (—)	24	187
リペア本部 (神奈川県大和市他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド ディング・ソリューショ ン	リペア設備	97	68	44	— (—)	210	246
合計	—	—	2,615	68	630	1,158 (47,427)	4,472	5,916

- (注) 1. 本社には、独身寮等を含みます。
2. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円/年)
全社	全社共通	建物及び構築物 (所有権移転外ファイナンス・リース)	98
	全社共通	工具、器具及び備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	488
	全社共通	機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	8

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
エヌデック㈱	東京都荒川区他	フィールド ディング・ソリューシ ョン	本社統括・営業 業務設備	4	—	6	— (—)	10	153

- (注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

平成20年3月までの投資は総額59億52百万円を予定しており、うち重要な設備の投資計画は42億36百万円であり、内訳は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社ホステ ィングセンタ ー	東京・大 阪・京都・ 新潟・埼 玉・金沢・ 福岡他	フィールディ ィング・ソリュ ーション	ホスティ ィングセンタ ー	254 (103)	－	自己資金	平成19.4	平成20.3	－
当社各部門	東京・大 阪	プロアクティ ブ・メンテナ ンス、フィー ルディング・ ソリューション	社内ITシ ステム	3,982 (2,256)	－	自己資金	平成19.4	平成20.3	－

(注) 1. 投資予定金額欄の()内は、リース投資額で内数です。

2. 上記設備計画による生産能力の増加については、当社の提供するサービスの性格上、生産能力を測定することは困難であるため、記載しておりません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,560,000
計	188,560,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,540,000	54,540,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	54,540,000	54,540,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年5月17日 (注) 1	500	2,357,000	5	2,592	5	1,492
平成14年6月18日 (注) 2	21,213,000	23,570,000	—	2,592	—	1,492
平成14年9月18日 (注) 3	3,700,000	27,270,000	7,078	9,670	8,669	10,161
平成16年5月20日 (注) 4	27,270,000	54,540,000	—	9,670	—	10,161

(注) 1. 第三者割当による有償増資

発行価額 21,000円

資本組入額 10,500円

2. 株式1株を10株に無償分割

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価額 3,825円

資本組入額 1,913円

引受価額 4,256円

払込金総額 15,747,200千円

4. 株式1株を2株に無償分割

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	36	31	69	100	4	9,944	10,184	—
所有株式数（単元）	—	206,778	2,255	205,029	51,744	22	79,561	545,389	1,100
所有株式数の割合（%）	—	37.90	0.41	37.61	9.49	0.00	14.59	100	—

(注) 1. 自己株式377株は「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	20,300	37.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,300	29.88
NECフィールドイング従業員持株会	東京都港区三田一丁目4番28号	1,658	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,161	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	887	1.62
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クラ イアーツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	671	1.23
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	521	0.95
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	474	0.86
モルガン・スタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券株式会社 証券管理本部 オペレー ション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	375	0.68
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー アイリッシュ レジデント 619 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	293	0.53
計	—	42,643	78.18

(注) 1. 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. J Pモルガン信託銀行株式会社、ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク及びハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーから、平成18年7月14日付けで提出された大量保有報告書により同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

- (1) 大量保有報告者 J Pモルガン信託銀行株式会社
住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング
保有株券等の数 株式 1,790,000株
株券等保有割合 3.28%
- (2) 大量保有報告者 ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク
住所 アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270
保有株券等の数 株式 39,100株
株券等保有割合 0.07%
- (3) 大量保有報告者 ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー
住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート
9、27階
保有株券等の数 株式 64,900株
株券等保有割合 0.12%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,538,600	545,386	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	54,540,000	—	—
総株主の議決権	—	545,386	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NECフィールドエンジニアリング株式会社	東京都港区三田一丁目4番28号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	152	280,090
当期間における取得自己株式 (注)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	377	—	377	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は急激な事業変化への的確な対応と競争力の強化に努め、企業価値を高めることによって、株主各位への利益還元を図っていきたいと考えております。そのために、安定的な経営基盤を確立し、将来の事業拡大のための財務体質強化と内部留保資金の充実を図りつつ、株主各位に対する安定的かつ業績に応じた配当を実施することといたしております。

当社は、中間期末日を基準日とする剰余金の配当（以下、中間配当という。）と期末配当の、年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる」旨定款に定めております。

第51期の利益配当につきましては、1株当たり15円とし、中間配当金の1株当たり15円と合わせて30円といたしました。この結果、第51期の配当性向は37.89%となります。

第51期の内部留保資金の用途につきましては、財務体質の一層の強化と将来にわたる当社コアコンピタンス（展開力、技術力、ナレッジマネジメント力）強化や、運用サポート、IT/ネットワーク統合領域、ソフトサポートなどの高成長・高収益領域や協業などの事業拡大に向けた投資を実施する予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月26日 取締役会決議	818	15
平成19年5月10日 取締役会決議	818	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	4,690	8,110 ※4,280	4,240	2,730	2,135
最低(円)	3,650	3,960 ※3,800	1,850	1,901	1,181

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成14年9月18日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。（権利落日3月26日）

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,738	1,677	1,666	1,716	1,608	1,582
最低(円)	1,470	1,469	1,542	1,581	1,485	1,459

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	—	片山 徹	昭和20年 3月23日生	昭和42年4月 日本電気株式会社入社 平成9年12月 同社交換移動通信事業本部 中国事業統括 平成10年6月 米沢日本電気株式会社代表 取締役社長 平成13年10月 NECカスタムテクニカ株 式会社(現 NECパーソ ナルプロダクツ株式会社) 代表取締役社長 平成14年4月 日本電気株式会社NECソ リューションズ執行役員常 務 平成15年4月 同社執行役員常務 平成17年4月 同社執行役員専務 平成18年6月 当社代表取締役執行役員社 長(現任)	平成19年6月 から1年	2,800
取締役	—	八木 信人	昭和22年 1月1日生	昭和45年4月 日本電気株式会社入社 平成9年7月 同社法務文書部長 平成13年7月 同社支配人兼法務部長 平成14年4月 同社執行役員兼法務部長 平成15年4月 同社執行役員 平成17年4月 同社執行役員常務 平成17年6月 当社取締役(非常勤) 平成18年6月 当社取締役執行役員常務 (現任)	平成19年6月 から1年	900
取締役	—	大森 祐三	昭和21年 7月16日生	昭和46年4月 日本電気株式会社入社 平成15年4月 同社第一コンピュータ事業 本部長 平成15年7月 同社執行役員兼第一コンピ ュータ事業本部長 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役執行役員常務 (現任)	平成19年6月 から1年	3,500
取締役	—	伊藤 雅明	昭和22年 1月5日生	昭和45年7月 日本電気株式会社入社 平成12年4月 同社NECソリューション ズ経理部長 平成12年4月 当社監査役(非常勤) 平成14年7月 日本電気株式会社NECソ リューションズ支配人 平成15年4月 同社主席主幹 平成16年6月 当社取締役執行役員常務 平成18年4月 当社取締役執行役員常務兼 コーポレート・コミュニケ ーション部長(現任)	平成19年6月 から1年	1,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	高田 孝人	昭和24年 2月14日生	昭和43年11月 当社入社 平成13年4月 当社パーソナルビジネス推進本部長 平成15年4月 当社保守ビジネス推進本部長 平成16年4月 当社保守ビジネス推進本部長兼パーソナルビジネス推進本部長 平成17年4月 当社中部支社長 平成18年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社執行役員常務 平成19年6月 当社取締役執行役員常務 (現任)	平成19年6月 から1年	4,000
取締役	—	米沢 義博	昭和25年 7月18日生	昭和49年4月 日本電気株式会社入社 平成16年4月 同社東日本ソリューション営業事業本部関東南支社長 平成16年10月 同社東日本ソリューション営業事業本部首都圏営業本部神奈川支社長 平成17年4月 同社首都圏営業本部神奈川支社長 平成18年4月 当社営業主幹 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成19年4月 当社取締役執行役員兼ソリューション事業推進本部長 (現任)	平成19年6月 から1年	200
取締役	—	菅野 栄	昭和24年 4月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成16年7月 当社経営企画部長 平成17年4月 当社マーケティング本部長 平成18年4月 当社北関東支社長 平成19年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役執行役員 (現任)	平成19年6月 から1年	3,500
取締役	—	安井 潤司	昭和26年 1月3日生	昭和48年4月 日本電気株式会社入社 平成13年4月 同社NECネットワークス制御システム事業本部社会情報ソリューション事業部長 平成14年6月 同社NECネットワークス制御システム事業本部長 平成15年4月 同社制御システム事業本部長 平成16年4月 同社執行役員兼第三ソリューション営業事業本部長 平成17年4月 同社執行役員兼第四ソリューション事業本部長 平成18年4月 同社執行役員 (現任) 平成18年6月 当社取締役 (非常勤) (現任)	平成19年6月 から1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	森川 年一	昭和24年 9月29日生	昭和45年4月 日本電気株式会社入社 平成14年4月 同社NECソリューションズ第三ソリューション営業事業本部リテールソリューション事業部長 平成15年4月 同社第三ソリューション営業事業本部流通ソリューション事業部長 平成17年4月 同社支配人兼首都圏営業本部長 平成18年4月 同社執行役員兼首都圏営業本部長 平成19年4月 同社執行役員（現任） 平成19年6月 当社取締役（非常勤）（現任）	平成19年6月 から1年	—
常勤監査役	—	吉田 叔弘	昭和23年 12月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年7月 当社経営基盤改革推進部長 平成14年9月 当社コーポレート・コミュニケーション部長 平成17年4月 当社経営企画部長 平成18年6月 当社監査役（現任）	平成18年6月 から4年	3,300
常勤監査役	—	橋口 隆信	昭和24年 2月13日生	昭和47年4月 日本電気株式会社入社 平成14年11月 広島日本電気株式会社執行役員 平成15年9月 広島エルピーダメモリ株式会社取締役執行役員 平成16年1月 日本電気株式会社経理部エグゼクティブエキスパート 平成17年7月 当社経理部長 平成19年5月 当社シニアエキスパート 平成19年6月 当社監査役（現任）	平成19年6月 から4年	—
監査役	—	板澤 幸雄	昭和22年 10月5日生	昭和57年11月 司法試験合格 昭和60年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成3年4月 永田町法律事務所パートナー（現任） 平成10年11月 当社顧問弁護士（現任） 平成15年6月 当社監査役（非常勤）（現任）	平成19年6月 から4年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	池永 薫	昭和24年 7月22日生	昭和48年4月 日本電気株式会社入社 平成14年7月 同社NECソリューションズ 経理部長 平成15年4月 同社SI事業推進企画本部 統括マネージャー 平成16年4月 同社経理部長 平成19年4月 同社支配人兼財務内部統制 推進部長兼経理部長 (現 任) 平成19年6月 当社監査役 (非常勤) (現 任)	平成19年6月 から4年	—
計						19,900

- (注) 1. 取締役 安井潤司及び森川年一の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 板澤幸雄及び池永薫の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、より一層の意思決定の迅速化及び取締役会の監督・監視機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は18名で、執行役員社長1名(代表取締役が兼務)、執行役員常務5名(うち4名は常勤取締役が兼務)及び執行役員12名(うち2名は常勤取締役が兼務)となっています。
4. 当社では、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の社外監査役1名を選出しております。補欠の社外監査役の経歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
瀬越 俊哉	昭和34年1月29日	昭和57年4月 日本電気株式会社入社 平成13年6月 同社コーポレート経理部主 計室長 平成15年4月 同社経理部主計室長 平成18年4月 同社経理部統括マネージャ ー (現任)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性及び健全性の確保並びにアカウンタビリティの向上に努めています。

(1) 会社の機関の内容

当社は、会社法上の機関として、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しています。また、平成13年10月から執行役員制度（取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会及び監査役がこれを監督・監視するという経営管理体制）を導入し、より一層の意思決定の迅速化及び取締役会の監督・監視機能の強化を図っています。

取締役会は、9名の取締役（常勤取締役7名、社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時に開催しています。なお、取締役の経営責任の明確化を図るため、平成16年6月から取締役の任期を1年に短縮しています。

取締役会において選定された代表取締役（1名）は執行役員社長を兼務しています。また、その他の常勤取締役のうち4名が執行役員常務を、2名が執行役員を兼務しています。そのほか、従業員の執行役員が11名おります。

なお、取締役会を中心とする意思決定プロセスにおいて適正かつ妥当な経営判断を確保するため、重要な事項については、執行役員会議（執行役員社長以下の全執行役員をメンバーとする会議体）等において事前に審議しています。

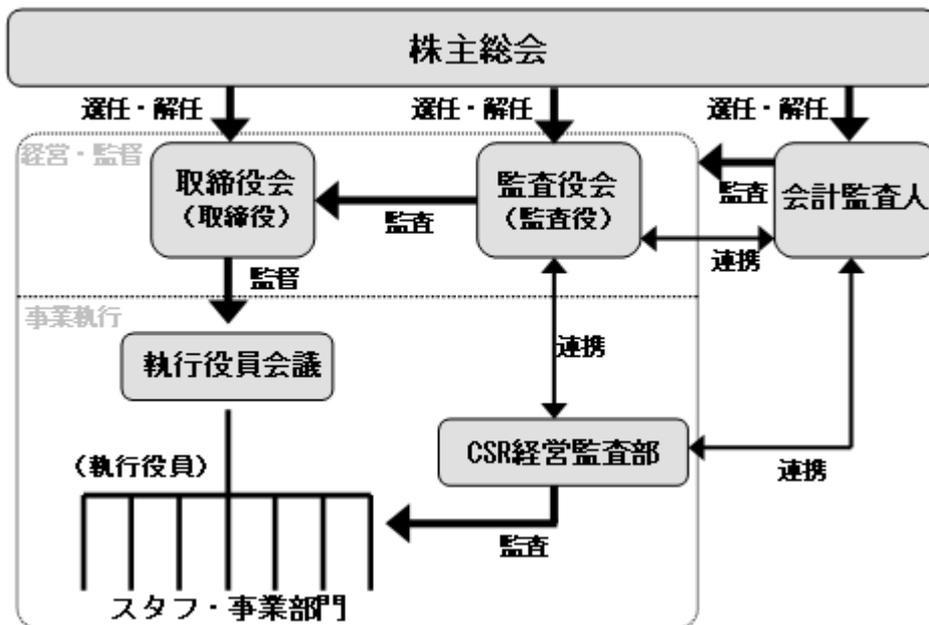
監査役は、常勤監査役2名及び社外監査役2名をおき、原則として隔月1回、監査役会を開催しています。監査役は、取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べるほか、執行役員会議その他の重要な会議への出席、取締役や執行役員等からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧等により取締役の職務の執行を監査しています。なお、当社は、監査役の職務を補助する専任スタッフ（2名）を配置しています。

会計監査人には新日本監査法人を選任しています。同監査法人は、証券取引法に基づく財務諸表、連結財務諸表の監査も行っています。

また、当社は、内部監査部門としてCSR経営監査部を設置しています。内部監査スタッフ（8名）は、社内規程の遵守状況、管理システムや事業活動全般の妥当性・効率性等について内部監査を実施しています。

監査役、会計監査人及び内部監査部門（CSR経営監査部）は、適宜、監査についての情報交換を行う等、緊密に連携しています。

（注） 上記の人員数は提出日（平成19年6月20日）現在のものです。



(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、この基本方針に従って当社及び当社グループの業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備しています。また、今後の社会経済情勢その他の環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実に努めてまいります。

当社の内部統制システムの概要は以下のとおりです。

① 企業倫理・コンプライアンス体制

企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため、役員及び従業員が日常の業務遂行において遵守すべき事項を定める「NECフィールドディング行動規範」を制定するとともに、法令遵守を確保するための社内規程やマニュアルを整備し、社内教育等を通じて周知徹底に努めています。

また、CSR担当執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を中心に全社の法令遵守確保のための推進活動を実施しています。なお、当社の従業員や当社グループ会社・資材取引先会社の従業員が法令違反や不正行為等を発見した場合、不利益を受けることなく直ちに当社に通報できるよう、内部通報窓口（通報窓口は社外委託先）を設置しています。

② リスク管理体制

当社の事業運営に関して発生しうる諸種のリスク（災害、コンプライアンス、環境、品質、情報セキュリティ、財務その他に関するリスク）の管理に関する基本的事項（基本方針や社内体制など）を定める「リスクマネジメント規程」を制定し、同規程及び関連するその他の社内規程等に基づいて全社のリスク管理を行っています。

また、危機管理担当の執行役員を委員長とする危機管理委員会を設置し、同委員会を中心に全社のリスク管理の推進活動を実施しています。内部監査部門（CSR経営監査部）は、リスク管理体制に関する内部監査も実施しています。なお、経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合は、直ちに執行役員社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行うこととしております。

経営判断に関するリスクについては、取締役会、執行役員会議等において十分に議論を尽くし、かつ必要に応じて外部専門家の意見も徴したうえで意思決定することにより対応しています。

③ 情報の保存、管理体制

株主総会、取締役会、執行役員会議等の重要な会議体の議事録、決裁文書、その他業務に関する文書は、法令及び関連する社内規程等に従って、適切に作成、保存、管理することとしております。また、企業秘密、顧客情報、個人情報等の適切な保存、管理のための社内規程を制定し、情報セキュリティの確保を図っています。

④ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社から子会社に取締役または監査役を派遣するとともに、遵法体制等の整備に関する指導・支援を行っています。また、内部監査部門（CSR経営監査部）は、子会社に対し定期的に監査を行い、必要に応じ、改善の指導・勧告を行うこととしております。

(3) 情報開示

当社は、経営の透明性を高めるとともに、市場から適切な企業価値の評価を得るためには、迅速かつ適切で公平な情報開示が重要であると認識しており、法令や証券取引所規則に従った情報開示はもちろんのこと、IR活動の強化やホームページの内容の充実等により自発的な情報開示にも努めています。

(4) 会計監査の状況

新日本監査法人による当事業年度の会計監査の状況は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士

所属監査法人名	公認会計士の氏名	継続監査年数
新日本監査法人	中山 清美	7年
	薄井 誠	1年

なお、当社と新日本監査法人又は同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名
会計士補等 9名
その他 8名

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

- ・当事業年度における当社の取締役及び監査役の報酬は、以下のとおりです。

	人数	支払総額（百万円）	摘要
取締役	8名	91	（うち社外取締役 1百万円）
監査役	4名	24	（うち社外監査役 3百万円）

(注) 1. 平成18年6月23日開催の第50期定時株主総会の翌日以降に在任していた役員に係る報酬を記載しております。

2. 支給額には、当事業年度に係る取締役賞与（社外取締役以外の取締役6名に対する賞与）18百万円が含まれております。

- ・当事業年度において新日本監査法人に支払った報酬は、以下のとおりです。

内容	金額（百万円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	63
それ以外の報酬	—
合計	63

(6) 会社法第427条第1項の規定する契約（責任限定契約）

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める金額の合計額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) その他

当社は、平成13年9月27日開催の臨時株主総会の決議により、取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、平成18年6月23日開催の第50期定時株主総会の決議により、配当等の機動的な決定を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		6,146		6,728	
2. 関係会社預け金	※2	5,528		11,000	
3. 受取手形及び売掛金	※5	56,056		49,090	
4. たな卸資産		24,743		24,309	
5. 繰延税金資産		7,018		6,612	
6. その他		1,722		1,456	
7. 貸倒引当金		△113		△75	
流動資産合計		101,102	79.1	99,121	79.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		5,042		5,252	
減価償却累計額		2,345	2,697	2,662	2,590
(2) 機械装置及び運搬具		283		270	
減価償却累計額		181	101	198	72
(3) 工具、器具及び備品		4,256		4,058	
減価償却累計額		3,376	879	3,416	641
(4) 土地			1,158		1,158
(5) 建設仮勘定			1		—
有形固定資産合計		4,838	3.8	4,462	3.5
2. 無形固定資産					
(1) のれん			—		5
(2) その他			5,688		4,547
無形固定資産合計			5,688		4,553
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			620		622
(2) 長期貸付金			2		5
(3) 前払年金費用			6,957		9,143
(4) 繰延税金資産			4,229		3,551
(5) その他			4,581		4,276
(6) 貸倒引当金			△211		△205
投資その他の資産合計			16,180		17,393
固定資産合計			26,707		26,409
資産合計			127,810		125,530
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	34,756		29,343	
2. 未払費用		8,471		8,290	
3. 未払法人税等		2,646		1,884	
4. その他		4,010		5,617	
流動負債合計		49,886	39.0	45,135	36.0
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		16,875		16,604	
2. 役員退職慰労引当金		1		1	
3. 連結調整勘定		1		—	
4. その他		0		4	
固定負債合計		16,878	13.2	16,610	13.2
負債合計		66,764	52.2	61,745	49.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		50	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	9,670	7.6	—	—
II 資本剰余金		10,161	7.9	—	—
III 利益剰余金		41,154	32.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		△2	△0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		12	0.0	—	—
VI 自己株式	※4	△0	△0.0	—	—
資本合計		60,994	47.7	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		127,810	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	9,670	7.7
2. 資本剰余金		—	—	10,161	8.1
3. 利益剰余金		—	—	43,946	35.0
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0
株主資本合計		—	—	63,776	50.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△1	△0.0
2. 為替換算調整勘定		—	—	9	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	8	0.0
純資産合計		—	—	63,784	50.8
負債純資産合計		—	—	125,530	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			230,776	100.0		212,595	100.0
II 売上原価	※2		195,356	84.7		178,347	83.9
売上総利益			35,420	15.3		34,247	16.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		25,413	11.0		25,996	12.2
営業利益			10,006	4.3		8,250	3.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金		6			31		
2. 連結調整勘定償却額		1			—		
3. 負ののれん償却額		—			1		
4. 保険事務代行手数料		50			49		
5. 販売報奨金		72			51		
6. 団体保険配当金		141			133		
7. 投資信託分配金		7			—		
8. 受取保険金		39			20		
9. 受取損害賠償金		—			44		
10. その他		55	374	0.2	57	390	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		3			—		
2. コミットメントフィー		15			10		
3. 固定資産廃棄損		51			57		
4. 債権売却手数料		19			1		
5. 敷金解約損		—			26		
6. その他		6	96	0.0	13	108	0.1
経常利益			10,285	4.5		8,532	4.0
VI 特別利益							
1. 事業譲渡益	※4	—			200		
2. 投資有価証券売却益		99	99	0.0	—	200	0.1
VII 特別損失							
1. 電話加入権評価減		117			617		
2. 経営改革施策費用	※3	999	1,117	0.5	—	617	0.3
税金等調整前当期純利益			9,267	4.0		8,114	3.8
法人税、住民税及び事業税		3,534			2,585		
還付法人税等		1,691			—		
法人税等調整額		1,505	3,347	1.5	1,082	3,668	1.7
少数株主利益(損失:△)			△4	△0.0		0	0.0
当期純利益			5,924	2.6		4,444	2.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,161
II 資本剰余金期末残高			10,161
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			36,882
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		5,924	5,924
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,636	
2. 役員賞与		17	1,653
IV 利益剰余金期末残高			41,154

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,670	10,161	41,154	△0	60,984
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△818		△818
剰余金の配当			△818		△818
役員賞与（注）			△16		△16
当期純利益			4,444		4,444
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,791	△0	2,791
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,670	10,161	43,946	△0	63,776

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△2	12	10	50	61,045
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△818
剰余金の配当					△818
役員賞与（注）					△16
当期純利益					4,444
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	0	△2	△1	△50	△52
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	△2	△1	△50	2,739
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△1	9	8	—	63,784

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,267	8,114
減価償却費		1,825	2,124
連結調整勘定償却額		△1	—
負ののれん償却額		—	△1
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		98	△44
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		924	△270
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△6	—
受取利息及び受取配当金		△6	△31
支払利息		3	—
有形固定資産廃棄損		51	49
有形固定資産売却損益 (売却益: △)		—	△0
無形固定資産廃棄損		—	8
電話加入権評価減		117	622
投資有価証券売却損益 (売却益: △)		△99	—
売上債権の増減額 (増加: △)		5,641	6,966
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△485	434
その他資産の増減額 (増加: △)		△1,823	△1,908
仕入債務の増減額 (減少: △)		△2,032	△5,425
未払費用の増減額 (減少: △)		△312	△180
未払事業税の増減額 (減少: △)		310	282
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△250	372
その他負債の増減額 (減少: △)		38	1,394
役員賞与の支払額		△17	△16
小計		13,242	12,489
利息及び配当金の受取額		6	31
利息の支払額		△3	—
法人税等の支払額		△1,759	△3,630
法人税等の還付金		1,625	25
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,111	8,916
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△481	△493
有形固定資産の売却による収入		0	31
無形固定資産の取得による支出		△2,491	△1,007
投資有価証券の取得による支出		△600	—
投資有価証券の売却による収入		606	—
その他		313	244
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,652	△1,226
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△0	△0
配当金の支払額		△1,634	△1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,635	△1,633
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12	△2
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		8,836	6,054
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,838	11,674
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	11,674	17,728

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 エヌデック株式会社 フィールドイングサポートクルー株式会社 NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司 フィールドイングサポートクルー株式会社とNEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司は、いずれも当連結会計年度より営業を開始いたしましたので、新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 エヌデック株式会社 フィールドイングサポートクルー株式会社 NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ たな卸資産 ①商品、製品、半製品、原材料 総平均法に基づく原価法 ②仕掛品、貯蔵品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ②時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 ①商品、製品、半製品、原材料 同左 ②仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は79百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ハ 役員退職慰労引当金 連結子会社エヌデック株式会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を引当金計上しております。</p> <p>なお、連結子会社エヌデック株式会社は平成16年6月の取締役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. 金額の表示方法	金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計金額と同じです。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ18百万円減少しております。またセグメント情報に与える影響として、「消去又は全社」の項目に含めた営業費用の金額が同額増加し、営業利益が同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>「受取損害賠償金」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「受取損害賠償金」の金額は2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は連結子会社NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司に関し、平成18年12月14日付で少数株主より持分譲渡を受け、当社の完全連結子会社と致しました。連結財務諸表作成にあたっては、「連結財務諸表原則注解」(企業会計審議会 昭和50年6月24日 最終改正平成9年6月6日)の規定に従い、当連結会計年度末において株式の取得が行われたものとみなして処理しております。この持分譲渡において、投資がこれに対応する連結子会社の資本の金額を超えることにより生じる差額は、無形固定資産の「のれん」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額及び貸出 コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	11,000百万円	<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しており、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	4,000百万円
当座貸越契約極度額及び貸出 コミットメントの総額	11,000百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	11,000百万円												
当座貸越契約極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,000百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	4,000百万円												
<p>※2 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p>	<p>※2 同左</p>												
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式54,540,000株であります。</p>	<p>※3 _____</p>												
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式225株であります。</p>	<p>※4 _____</p>												
<p>※5 _____</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> </table>	受取手形	430百万円	支払手形	338百万円								
受取手形	430百万円												
支払手形	338百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,806百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>(3) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は78百万円であります。</p> <p>※3 経営改革施策費用の内容及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所統廃合費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>債権償却損</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	(1) 給料手当	15,806百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	580	(3) 賃借料	1,760	(4) 貸倒引当金繰入額	149	割増退職金	194百万円	事務所統廃合費用	102	債権償却損	701	計	999	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,323百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>(3) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は117百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 事業譲渡益は、リペアセンター（修理センター）業務の一部を、NECパーソナルプロダクツ㈱に移管したことに伴うものであります。</p>	(1) 給料手当	15,323百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	455	(3) 賃借料	1,645	(4) 減価償却費	1,433
(1) 給料手当	15,806百万円																								
(2) 退職給付引当金繰入額	580																								
(3) 賃借料	1,760																								
(4) 貸倒引当金繰入額	149																								
割増退職金	194百万円																								
事務所統廃合費用	102																								
債権償却損	701																								
計	999																								
(1) 給料手当	15,323百万円																								
(2) 退職給付引当金繰入額	455																								
(3) 賃借料	1,645																								
(4) 減価償却費	1,433																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,540,000	—	—	54,540,000
合計	54,540,000	—	—	54,540,000
自己株式				
普通株式	225	152	—	377
合計	225	152	—	377

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	818	15	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	818	15	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	818	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (単位:百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (単位:百万円)
現金及び預金勘定 6,146	現金及び預金勘定 6,728
関係会社預け金 5,528	関係会社預け金 11,000
現金及び現金同等物 <u>11,674</u>	現金及び現金同等物 <u>17,728</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	880	621	258	建物及び構築物	779	647	132
工具、器具及び備品	6,645	3,663	2,982	機械装置	48	8	40
車両及び運搬具	9	5	4	工具、器具及び備品	4,765	2,748	2,016
ソフトウェア	443	395	48	車両及び運搬具	3	0	2
合計	7,978	4,685	3,293	ソフトウェア	18	15	2
				合計	5,614	3,420	2,194
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,485百万円		1年内		1,077百万円	
1年超		1,870百万円		1年超		1,163百万円	
合計		3,356百万円		合計		2,241百万円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		2,267百万円		支払リース料		1,593百万円	
減価償却費相当額		2,165百万円		減価償却費相当額		1,523百万円	
支払利息相当額		77百万円		支払利息相当額		55百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	①国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	600	596	△3	600	598	△1
	(2) 債券						
	①国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	600	596	△3	600	598	△1
	合計	600	596	△3	600	598	△1

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
606	99	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式	24	24

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△50,547	△51,117
(2) 年金資産（百万円）（退職給付信託を含む）	43,029	45,131
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（百万円）	△7,517	△5,986
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	6,681	6,991
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△9,081	△8,465
(6) 連結貸借対照表計上額純額（3）+（4）+（5）（百万円）	△9,917	△7,461
(7) 前払年金費用（百万円）	6,957	9,143
(8) 退職給付引当金（6）-（7）（百万円）	△16,875	△16,604

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(注) 1. 未認識過去勤務債務（債務の減額）は、平成16年1月1日に厚生年金基金の代行部分の返上及び厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受け、確定給付型の企業年金基金制度へ移行したこと及び退職金制度の改定を行ったことにより発生したものであります。	(注) 1. 同左
(注) 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 2. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	3,413	2,262
(1) 勤務費用 (百万円)	2,504	2,271
(2) 利息費用 (百万円)	1,278	1,234
(3) 期待運用収益 (百万円)	△1,112	△1,306
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△615	△615
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,163	678
(6) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	194	—

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注) 過去勤務債務の費用処理額については、「2. 退職給付債務に関する事項」の(注)1に記載の過去勤務債務に係る費用処理額であります。	(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	当 社 3.5 子会社 3.0	当 社 3.5 子会社 3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	17	17
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12~18	12~18

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,151</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,097</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,703</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,039</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,247</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,247</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,018</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,229</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		賞与引当金	2,151	未払事業税	255	退職給付引当金	4,097	たな卸資産評価損	3,703	その他	1,039	繰延税金資産合計	11,247	(繰延税金負債)		繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	11,247	流動資産－繰延税金資産	7,018	固定資産－繰延税金資産	4,229	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,239</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,130</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,622</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">995</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,163</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,163</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,612</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,551</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		未払賞与	2,239	未払事業税	176	退職給付引当金	3,130	たな卸資産評価損	3,622	その他	995	繰延税金資産合計	10,163	(繰延税金負債)		繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	10,163	流動資産－繰延税金資産	6,612	固定資産－繰延税金資産	3,551
(繰延税金資産)																																																	
賞与引当金	2,151																																																
未払事業税	255																																																
退職給付引当金	4,097																																																
たな卸資産評価損	3,703																																																
その他	1,039																																																
繰延税金資産合計	11,247																																																
(繰延税金負債)																																																	
繰延税金負債合計	—																																																
繰延税金資産の純額	11,247																																																
流動資産－繰延税金資産	7,018																																																
固定資産－繰延税金資産	4,229																																																
(繰延税金資産)																																																	
未払賞与	2,239																																																
未払事業税	176																																																
退職給付引当金	3,130																																																
たな卸資産評価損	3,622																																																
その他	995																																																
繰延税金資産合計	10,163																																																
(繰延税金負債)																																																	
繰延税金負債合計	—																																																
繰延税金資産の純額	10,163																																																
流動資産－繰延税金資産	6,612																																																
固定資産－繰延税金資産	3,551																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>地方税の均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>永久否認額（交際費等）</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>I T投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.9</td></tr> <tr><td>法人税等還付による影響額</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		地方税の均等割額	2.1	永久否認額（交際費等）	0.5	I T投資促進税制による税額控除	△4.9	法人税等還付による影響額	△2.1	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>地方税の均等割額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>永久否認額（交際費等）</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		地方税の均等割額	2.4	永久否認額（交際費等）	1.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																				
法定実効税率	40.7																																																
(調整)																																																	
地方税の均等割額	2.1																																																
永久否認額（交際費等）	0.5																																																
I T投資促進税制による税額控除	△4.9																																																
法人税等還付による影響額	△2.1																																																
その他	△0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																
法定実効税率	40.7																																																
(調整)																																																	
地方税の均等割額	2.4																																																
永久否認額（交際費等）	1.3																																																
その他	0.8																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

科目	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	98,569	132,207	230,776	—	230,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	98,570	132,207	230,777	(1)	230,776
営業費用	86,820	125,743	212,564	8,205	220,769
営業利益	11,749	6,463	18,213	(8,206)	10,006
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	53,570	43,531	97,102	30,707	127,810
減価償却費	854	859	1,713	111	1,825
資本的支出	1,745	1,826	3,572	196	3,769

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	主な内容
8,205	当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	主な内容
32,963	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び一般管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方とよった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、プロアクティブ・メンテナンス事業が44百万円、フィールドディング・ソリューション事業が30百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

科目	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,829	118,765	212,595	—	212,595
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	93,830	118,765	212,596	(0)	212,595
営業費用	82,846	112,891	195,738	8,606	204,344
営業利益	10,984	5,873	16,857	(8,607)	8,250
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	51,220	38,367	89,588	35,942	125,530
減価償却費	1,003	972	1,976	148	2,124
資本的支出	878	868	1,746	133	1,879

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	主な内容
8,607	当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	主な内容
38,047	当社での余資運用資金（現金及び預金、関係会社預け金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び一般管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより「消去又は全社」の項目に含めた営業費用の金額が18百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電気株	東京都 港区	337,821	SI/サービス、ソフトウェア、サーバ、パソコン等のハードウェアを含む「ITソリューション」事業及び携帯電話からブロードバンドネットワーク製品、社会インフラを含む「ネットワークソリューション」事業等	(被所有) 67.10% (29.88%)	兼任4人	機器の保守、修理及び設置の受託、サプライ品の販売等	機器の保守・設置、サプライ品の販売	126,389	受取手形及び売掛金	32,149
								製品、部材の仕入	23,318	支払手形及び買掛金	3,955
								資金の寄託			
							預入	185,932	関係会社預け金	5,528	
							払出	180,404			

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
2. 関係会社預け金を除く上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 「議決権等の所有（被所有）割合」欄の(29.88%)は、退職給付信託契約上、日本電気株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口）に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「67.10%」の内数であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	NEC パーソナルプロダクツ(株)	東京都品川区	18,830	パソコンの商品企画・開発・製造及び周辺機器の販売・故障診断・修理 企業向けプリンタ・MT装置の受託開発・製造等	—	—	パーソナル機器の保守受託等	パーソナル機器の保守受託	8,757	受取手形及び売掛金	2,185
親会社の子会社	NEC ネットソリューションズ(株)	東京都港区	815	システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア関連ネットビジネス等	—	—	機器の保守、修理及びネットワークシステムの導入支援受託等	機器の保守、修理及びネットワークシステムの導入支援受託等	5,180	受取手形及び売掛金	1,468
親会社の子会社	NEC ネットズエスアイ(株)	東京都品川区	13,122	ネットワークシステムに関する企画・コンサルティング・設計・構築、ネットワークシステムの保守・運用、監視サービスの提供等	—	—	ネットワークシステムの導入支援受託及び付帯設備工事の委託等	ネットワークシステム導入展開支援の委託	4,042	支払手形及び買掛金	1,434

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. NEC ネットズエスアイ(株)は、平成17年10月1日に日本電気システム建設(株)が商号変更を行ったものであります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電気株	東京都 港区	337,822	SI/サービス、ソフトウェア、サーバ、パソコン等のハードウェアを含む「ITソリューション」事業及び携帯電話からブロードバンドネットワーク製品、社会インフラを含む「ネットワークソリューション」事業等	(被所有) 67.10% (29.88%)	兼任3人	機器の保守・修理及び設置等の受託、保守部品、サブライ品(消耗品)等の仕入	機器の保守・修理及び設置	123,223	受取手形及び売掛金	28,410
								製品、部材の仕入	16,898	支払手形及び買掛金	2,561
								資金の 寄託	預入 192,521 払出 187,049	関係会社預け金	11,000

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
2. 関係会社預け金を除く上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 「議決権等の所有（被所有）割合」欄の(29.88%)は、退職給付信託契約上、日本電気株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口）に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「67.10%」の内数であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権 等の所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	NEC パーソナル プロダク ツ(株)	東京都 品川区	18,830	パソコンの商品 企画・開発・製 造及び周辺機器 の販売・故障診 断・修理 企業向けプリン タ・MT装置の 受託開発・製造 等	—	—	パーソ ナル機器の 保守受託 等	パーソ ナル機 器の保 守受託	6,691	受取手 形及び 売掛金	1,790
親会社の子会社	NECネ ッツエス アイ(株)	東京都 品川区	13,122	ネットワークシ ステムに関する 企画・コンサル ティング・設 計・構築、ネッ トワークシステ ムの保守・運 用、監視サービ スの提供等	—	—	ネットワ ークシス テムの導 入支援受 託及び付 帯設備工 事の委託 等	ネット ワーク システ ム導入 展開支 援の委 託	4,518	支払手 形及び 買掛金	1,579

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,118.05円	1株当たり純資産額	1,169.52円
1株当たり当期純利益金額	108.33円	1株当たり当期純利益金額	81.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,924	4,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(16)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,908	4,444
普通株式の期中平均株式数(株)	54,539,886	54,539,689

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>当社は、POSシステムおよびネットワークシステムの設置工事ならびに保守に係る事業の体制強化を図るため、「NECインフロンティアシステムサービス株式会社」の全株式を譲受ける旨、平成19年4月26日開催の取締役会にて決議し、同日付で同社の完全親会社であるNECインフロンティア株式会社と契約締結いたしました。</p> <p>1. 株式を譲受ける会社の名称および規模</p> <ul style="list-style-type: none">・名称 NECインフロンティアシステムサービス株式会社・主な事業内容 POSシステムおよびネットワークシステムの設置工事ならびに保守・規模 平成19年3月期 資本金 90百万円 売上高 11,117百万円 経常利益 332百万円 <p>2. 株式譲受の年月日及び価額</p> <table border="1" data-bbox="778 898 1366 1003"><thead><tr><th>譲受年月日</th><th>取得株式数</th><th>持株比率</th><th>譲受価額</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成19年7月2日</td><td>1,200株</td><td>67%</td><td>853百万円</td></tr><tr><td>平成21年4月</td><td>600株</td><td>100%</td><td>426百万円</td></tr></tbody></table> <p>また当社は、運用サポートサービスに特化した人材を育成することにより同事業の拡大に寄与するスキームを構築するため、当社の完全子会社として「フィールディングシステムテクノロジー株式会社」を平成19年6月5日に設立いたしました。同会社は平成19年7月2日に営業開始の予定であります。</p> <p>1. 設立した会社の名称および規模</p> <ul style="list-style-type: none">・名称 フィールディングシステムテクノロジー株式会社・主な事業内容 コンピュータシステム、通信システム・ネットワークシステムの利用に関する客先駐在型を主とした運用サポートサービスの提供。これに付随または関連する技術指導および教育。・規模 平成20年3月期計画（営業期間：9か月） 資本金 90百万円 売上高 1,600百万円 経常利益 0百万円	譲受年月日	取得株式数	持株比率	譲受価額	平成19年7月2日	1,200株	67%	853百万円	平成21年4月	600株	100%	426百万円
譲受年月日	取得株式数	持株比率	譲受価額										
平成19年7月2日	1,200株	67%	853百万円										
平成21年4月	600株	100%	426百万円										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第50期 (平成18年3月31日)		第51期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,437		5,350	
2. 関係会社預け金	※3	5,528		11,000	
3. 受取手形	※1,6	1,269		2,438	
4. 売掛金	※1	53,412		45,733	
5. 商品		1,599		1,277	
6. 製品		26		24	
7. 半製品		1,300		1,268	
8. 原材料		20,583		20,713	
9. 仕掛品		1,083		845	
10. 前払費用		1,205		1,282	
11. 繰延税金資産		6,948		6,506	
12. その他		479		173	
13. 貸倒引当金		△113		△75	
流動資産合計		98,759	78.6	96,539	78.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		4,832		5,058	
減価償却累計額		2,191	2,641	2,500	2,557
(2) 構築物		206		204	
減価償却累計額		140	66	147	57
(3) 機械及び装置		282		265	
減価償却累計額		181	100	197	68
(4) 工具、器具及び備品		4,178		3,984	
減価償却累計額		3,310	868	3,354	630
(5) 土地			1,158		1,158
(6) 建設仮勘定			1		—
有形固定資産合計		4,836	3.9	4,472	3.6

区分	注記 番号	第50期 (平成18年3月31日)		第51期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		5		4	
(2) ソフトウェア		4,172		4,191	
(3) ソフトウェア仮勘定		831		291	
(4) その他		663		44	
無形固定資産合計		5,672	4.5	4,531	3.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		620		622	
(2) 関係会社株式		314		314	
(3) 関係会社出資金		82		148	
(4) 従業員長期貸付金		2		4	
(5) 破産更生債権等		302		274	
(6) 長期前払費用		9		28	
(7) 繰延税金資産		4,158		3,475	
(8) 差入保証金		3,984		3,733	
(9) 前払年金費用		6,949		9,119	
(10) その他		116		72	
(11) 貸倒引当金		△211		△205	
投資その他の資産合計		16,330	13.0	17,587	14.3
固定資産合計		26,839	21.4	26,591	21.6
資産合計		125,598	100.0	123,130	100.0

区分	注記 番号	第50期 (平成18年3月31日)		第51期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6		2,207		2,281
2. 買掛金	※1		30,945		25,735
3. 未払金			731		797
4. 未払費用			8,296		8,028
5. 未払法人税等			2,619		1,740
6. 前受金			3,031		4,429
7. 預り金			299		269
流動負債合計			48,130	38.3	43,281
II 固定負債					
1. 退職給付引当金			16,597		16,312
2. その他			0		0
固定負債合計			16,598	13.2	16,313
負債合計			64,729	51.5	59,595
(資本の部)					
I 資本金	※4		9,670	7.7	—
II 資本剰余金					
資本準備金		10,161		—	
資本剰余金合計			10,161	8.1	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		275		—	
2. 任意積立金					
別途積立金		33,548		—	
3. 当期末処分利益		7,217		—	
利益剰余金合計			41,040	32.7	—
IV その他有価証券評価差額 金			△2	△0.0	—
V 自己株式	※5		△0	△0.0	—
資本合計			60,869	48.5	—
負債・資本合計			125,598	100.0	—

区分	注記 番号	第50期 (平成18年3月31日)		第51期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		9,670
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		10,161	
資本剰余金合計			—		10,161
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		275	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		37,548	
繰越利益剰余金		—		5,883	
利益剰余金合計			—		43,706
4. 自己株式			—		△0
株主資本合計			—		63,537
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—		△1
評価・換算差額等合計			—		△1
純資産合計			—		63,535
負債純資産合計			—		123,130

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1. プロアクティブ・メン テナンス事業売上高		98,542			93,712		
2. フィールディング・ソ リューション事業売上 高		130,173	228,715	100.0	117,153	210,865	100.0
II 売上原価							
1. プロアクティブ・メン テナンス事業売上原価							
当期製造原価	※4	82,756			78,365		
合計		82,756			78,365		
プロアクティブ・メン テナンス事業売上原価		82,756			78,365		
2. フィールディング・ソ リューション事業売上 原価							
(1) 期首製品たな卸高		10			26		
(2) 期首商品たな卸高		1,509			1,599		
(3) 当期商品仕入高		55,884			43,336		
(4) 当期製造原価	※4	55,411			55,452		
合計		112,816			100,413		
(5) 他勘定振替高	※2	275			308		
(6) 期末製品たな卸高		26			24		
(7) 期末商品たな卸高		1,599			1,277		
フィールディング・ソ リューション事業売上 原価		110,915	193,672	84.7	98,803	177,169	84.0
売上総利益							
プロアクティブ・メ ンテナンス事業売上 総利益		15,785			15,346		
フィールディング・ソ リューション事業 売上総利益		19,258	35,043	15.3	18,349	33,696	16.0

区分	注記 番号	第50期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第51期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※3, 4		24, 854	10. 8		25, 398	12. 1
営業利益			10, 188	4. 5		8, 297	3. 9
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息		3			29		
2. 受取配当金		8			1		
3. 保険事務代行手数料		49			48		
4. 販売報奨金		72			51		
5. 団体保険配当金		141			133		
6. 投資信託分配金		7			—		
7. 受取保険金		39			16		
8. 受取損害賠償金		—			44		
9. その他		55	377	0. 1	55	381	0. 2
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息		3			—		
2. コミットメントフィー		15			10		
3. 固定資産廃棄損		50			57		
4. 債権売却手数料		19			1		
5. 関係会社育成支援費用	※ 1	193			280		
6. その他		5	288	0. 1	29	378	0. 2
経常利益			10, 278	4. 5		8, 300	3. 9
Ⅵ 特別利益							
1. 事業譲渡益	※ 6	—			200		
2. 投資有価証券売却益		99	99	0. 1	—	200	0. 1
Ⅶ 特別損失							
1. 電話加入権評価減		117			617		
2. 経営改革施策費用	※ 5	999	1, 117	0. 5	—	617	0. 3
税引前当期純利益			9, 261	4. 1		7, 882	3. 7
法人税、住民税及び事業税		3, 491			2, 440		
還付法人税等		1, 691			—		
法人税等調整額		1, 523	3, 323	1. 5	1, 124	3, 564	1. 7
当期純利益			5, 938	2. 6		4, 318	2. 0
前期繰越利益			2, 097			—	
中間配当額			818			—	
当期未処分利益			7, 217			—	

プロアクティブ・メンテナンス事業製造原価明細書

		第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	11,735	13.5	10,945	13.2
II 労務費		33,733	38.6	30,321	36.7
III 経費		21,252	24.3	20,705	25.1
IV 外注加工費		20,627	23.6	20,676	25.0
プロアクティブ・メン テナンス事業当期製造 費用		87,348	100.0	82,649	100.0
期首半製品及び仕掛品 たな卸高		1,443		1,372	
材料から半製品への振 替高		10		23	
合計		88,802		84,046	
期末半製品及び仕掛品 たな卸高		1,372		1,314	
他勘定振替高	※2	4,672		4,365	
プロアクティブ・メン テナンス事業当期製造 原価		82,756		78,365	

(注)

第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>原価計算の方法</p> <p>機種グループ別に分類可能な保守作業については実際総合原価計算を適用しており、それ以外については実際個別原価計算を適用しております。</p> <p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>設備関係費</td> <td>6,961百万円</td> </tr> <tr> <td>営業関係費</td> <td>3,158</td> </tr> <tr> <td>物流等業務委託料</td> <td>2,148</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>1,111</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>4,076百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用への振替</td> <td>595</td> </tr> </table>	設備関係費	6,961百万円	営業関係費	3,158	物流等業務委託料	2,148	通信費	1,111	販売費及び一般管理費	4,076百万円	前払費用への振替	595	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>設備関係費</td> <td>6,338百万円</td> </tr> <tr> <td>営業関係費</td> <td>3,212</td> </tr> <tr> <td>物流等業務委託料</td> <td>2,221</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>949</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>3,580百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用への振替</td> <td>785</td> </tr> </table>	設備関係費	6,338百万円	営業関係費	3,212	物流等業務委託料	2,221	通信費	949	販売費及び一般管理費	3,580百万円	前払費用への振替	785
設備関係費	6,961百万円																								
営業関係費	3,158																								
物流等業務委託料	2,148																								
通信費	1,111																								
販売費及び一般管理費	4,076百万円																								
前払費用への振替	595																								
設備関係費	6,338百万円																								
営業関係費	3,212																								
物流等業務委託料	2,221																								
通信費	949																								
販売費及び一般管理費	3,580百万円																								
前払費用への振替	785																								

フィールドディング・ソリューション事業製造原価明細書

区分	注記 番号	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	10,570	18.3	10,164	17.7
II 労務費		10,671	18.5	11,656	20.4
III 経費		5,743	10.0	5,523	9.6
IV 外注加工費		30,626	53.2	29,932	52.3
フィールドディング・ソリューション事業当期製造費用		57,611	100.0	57,276	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,081		1,010	
合計		58,692		58,286	
期末仕掛品たな卸高		1,010		799	
他勘定振替高	※2	2,270		2,035	
フィールドディング・ソリューション事業当期製造原価		55,411		55,452	

(注)

第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>原価計算の方法</p> <p>製品別（サービス別）の実際個別原価計算を適用しております。</p> <p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>設備関係費</td> <td>2,395百万円</td> </tr> <tr> <td>営業関係費</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>物流等業務委託料</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>834</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,270百万円</td> </tr> </table>	設備関係費	2,395百万円	営業関係費	235	物流等業務委託料	5	通信費	834	販売費及び一般管理費	2,270百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>設備関係費</td> <td>2,121百万円</td> </tr> <tr> <td>営業関係費</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>物流等業務委託料</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>919</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,035百万円</td> </tr> </table>	設備関係費	2,121百万円	営業関係費	233	物流等業務委託料	4	通信費	919	販売費及び一般管理費	2,035百万円
設備関係費	2,395百万円																				
営業関係費	235																				
物流等業務委託料	5																				
通信費	834																				
販売費及び一般管理費	2,270百万円																				
設備関係費	2,121百万円																				
営業関係費	233																				
物流等業務委託料	4																				
通信費	919																				
販売費及び一般管理費	2,035百万円																				

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第50期 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			7,217
II 利益処分額			
1. 配当金		818	
2. 取締役賞与金		16	
3. 任意積立金			
別途積立金		4,000	4,834
III 次期繰越利益			2,382

株主資本等変動計算書

第51期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,670	10,161	10,161	275	33,548	7,217	41,040	△0	60,871
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					4,000	△4,000	—		—
剰余金の配当(注)						△818	△818		△818
剰余金の配当						△818	△818		△818
役員賞与(注)						△16	△16		△16
当期純利益						4,318	4,318		4,318
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	4,000	△1,334	2,665	△0	2,665
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,670	10,161	10,161	275	37,548	5,883	43,706	△0	63,537

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△2	△2	60,869
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△818
剰余金の配当			△818
役員賞与(注)			△16
当期純利益			4,318
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	2,666
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△1	△1	63,535

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、半製品、原材料 総平均法に基づく原価法 (2) 仕掛品 個別法に基づく原価法	(1) 商品、製品、半製品、原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 10～30年 機械及び装置 2～8年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 10～30年 機械及び装置 2～8年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は79百万円増加しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
7. 金額の表示方法	金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	同左

会計処理方法の変更

<p>第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計金額と同じです。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ18百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 「受取損害賠償金」は、前事業年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「受取損害賠償金」の金額は2百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期 (平成18年3月31日)	第51期 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 関係会社に関わる注記 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,154百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,659</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p> <p>※4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">188,560,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">54,540,000株</td> </tr> </table> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式225株であります。</p> <p>※6 _____</p>	受取手形及び売掛金	32,154百万円	買掛金	5,659	当座貸越契約極度額及び貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	11,000百万円	授権株式数	普通株式	188,560,000株	発行済株式の総数	普通株式	54,540,000株	<p>※1 関係会社に関わる注記 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,414百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,077</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しており、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	28,414百万円	買掛金	4,077	当座貸越契約極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	4,000百万円	受取手形	422百万円	支払手形	338百万円
受取手形及び売掛金	32,154百万円																														
買掛金	5,659																														
当座貸越契約極度額及び貸出コミットメントの総額	11,000百万円																														
借入実行残高	-百万円																														
差引額	11,000百万円																														
授権株式数	普通株式	188,560,000株																													
発行済株式の総数	普通株式	54,540,000株																													
受取手形及び売掛金	28,414百万円																														
買掛金	4,077																														
当座貸越契約極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000百万円																														
借入実行残高	-百万円																														
差引額	4,000百万円																														
受取手形	422百万円																														
支払手形	338百万円																														

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">126,419百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社育成支援費用</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">フィールディング・ソリューション事業 販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,599百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>(4) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は78百万円であります。</p> <p>※5 経営改革施策費用の内容及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割増退職金</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所統廃合費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>債権償却損</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">999</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	関係会社への売上高	126,419百万円	関係会社育成支援費用	193	フィールディング・ソリューション事業 販売費及び一般管理費	275百万円	(1) 給料手当	15,599百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	573	(3) 減価償却費	1,094	(4) 賃借料	1,636	(5) 貸倒引当金繰入額	149	割増退職金	194百万円	事務所統廃合費用	102	債権償却損	701	計	999	<p>※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">123,237百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社育成支援費用</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">フィールディング・ソリューション事業 販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,102百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td>(4) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は117百万円であります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 事業譲渡益は、リペアセンター（修理センター）業務の一部を、NECパーソナルプロダクツ(株)に移管したことに伴うものであります。</p>	関係会社への売上高	123,237百万円	関係会社育成支援費用	280	フィールディング・ソリューション事業 販売費及び一般管理費	308百万円	(1) 給料手当	15,102百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	447	(3) 減価償却費	1,428	(4) 賃借料	1,535
関係会社への売上高	126,419百万円																																						
関係会社育成支援費用	193																																						
フィールディング・ソリューション事業 販売費及び一般管理費	275百万円																																						
(1) 給料手当	15,599百万円																																						
(2) 退職給付引当金繰入額	573																																						
(3) 減価償却費	1,094																																						
(4) 賃借料	1,636																																						
(5) 貸倒引当金繰入額	149																																						
割増退職金	194百万円																																						
事務所統廃合費用	102																																						
債権償却損	701																																						
計	999																																						
関係会社への売上高	123,237百万円																																						
関係会社育成支援費用	280																																						
フィールディング・ソリューション事業 販売費及び一般管理費	308百万円																																						
(1) 給料手当	15,102百万円																																						
(2) 退職給付引当金繰入額	447																																						
(3) 減価償却費	1,428																																						
(4) 賃借料	1,535																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	225	152	—	377
合計	225	152	—	377

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	880	621	258	建物及び構築物	779	647	132
工具、器具及び備品	6,570	3,621	2,948	機械装置	48	8	40
車両及び運搬具	6	4	1	工具、器具及び備品	4,693	2,708	1,984
ソフトウェア	392	353	39	合計	5,521	3,363	2,157
合計	7,850	4,601	3,248				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,463百万円				1,058百万円			
1年超				1年超			
1,846百万円				1,145百万円			
合計				合計			
3,310百万円				2,204百万円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
2,232百万円				1,568百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,131百万円				1,499百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
76百万円				54百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日）及び当事業年度（平成19年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第50期 (平成18年3月31日)	第51期 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金	未払賞与
未払事業税	未払事業税
退職給付引当金	退職給付引当金
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
(単位：百万円)	(単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <p style="text-align: right;">(%)</p>	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <p style="text-align: right;">(%)</p>
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
地方税の均等割額	地方税の均等割額
永久否認額（交際費等）	永久否認額（交際費等）
I T投資促進税制による税額控除	
法人税等還付による影響額	
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,115.75円	1株当たり純資産額	1,164.95円
1株当たり当期純利益金額	108.58円	1株当たり当期純利益金額	79.18円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		(同左)	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,938	4,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(16)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,921	4,318
普通株式の期中平均株式数(株)	54,539,886	54,539,689

(重要な後発事象)

第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>当社は、POSシステムおよびネットワークシステムの設置工事ならびに保守に係る事業の体制強化を図るため、「NECインフロンティアシステムサービス株式会社」の全株式を譲受ける旨、平成19年4月26日開催の取締役会にて決議し、同日付で同社の完全親会社であるNECインフロンティア株式会社と契約締結いたしました。</p> <p>1. 株式を譲受ける会社の名称および規模</p> <ul style="list-style-type: none">・名称 NECインフロンティアシステムサービス株式会社・主な事業内容 POSシステムおよびネットワークシステムの設置工事ならびに保守・規模 平成19年3月期 資本金 90百万円 売上高 11,117百万円 経常利益 332百万円 <p>2. 株式譲受の年月日及び価額</p> <table border="1" data-bbox="778 891 1366 1005"><thead><tr><th>譲受年月日</th><th>取得株式数</th><th>持株比率</th><th>譲受価額</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成19年7月2日</td><td>1,200株</td><td>67%</td><td>853百万円</td></tr><tr><td>平成21年4月</td><td>600株</td><td>100%</td><td>426百万円</td></tr></tbody></table> <p>また当社は、運用サポートサービスに特化した人材を育成することにより同事業の拡大に寄与するスキームを構築するため、当社の完全子会社として「フィールディングシステムテクノロジー株式会社」を平成19年6月5日に設立いたしました。同会社は平成19年7月2日に営業開始の予定であります。</p> <p>1. 設立した会社の名称および規模</p> <ul style="list-style-type: none">・名称 フィールディングシステムテクノロジー株式会社・主な事業内容 コンピュータシステム、通信システム・ネットワークシステムの利用に関する客先駐在型を主とした運用サポートサービスの提供。これに付随または関連する技術指導および教育。・規模 平成20年3月期計画（営業期間：9か月） 資本金 90百万円 売上高 1,600百万円 経常利益 0百万円	譲受年月日	取得株式数	持株比率	譲受価額	平成19年7月2日	1,200株	67%	853百万円	平成21年4月	600株	100%	426百万円
譲受年月日	取得株式数	持株比率	譲受価額										
平成19年7月2日	1,200株	67%	853百万円										
平成21年4月	600株	100%	426百万円										

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,832	340	114	5,058	2,500	368	2,557
構築物	206	—	1	204	147	7	57
機械及び装置	282	—	16	265	197	26	68
工具、器具及び備品	4,178	42	236	3,984	3,354	262	630
土地	1,158	—	—	1,158	—	—	1,158
建設仮勘定	1	—	1	—	—	—	—
有形固定資産計	10,660	382	370	10,672	6,199	664	4,472
無形固定資産							
商標権	10	0	—	11	6	1	4
ソフトウェア	6,641	1,441	43	8,038	3,847	1,414	4,191
ソフトウェア仮勘定	831	291	831	291	—	—	291
その他	680	—	617	63	18	0	44
無形固定資産計	8,164	1,733	1,493	8,404	3,873	1,416	4,531
長期前払費用	23	51	2	72	43	32	28
繰延資産							
_____	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の当期増加額は新ITシステム(TrustV)機能強化のためのソフトウェア購入費用及び開発費用であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	324	89	20	113	280

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権の個別引当額の見直しによる洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	131
預金の種類	
当座預金	607
普通預金	4,610
別段預金	0
小計	5,218
合計	5,350

ロ. 関係会社預け金

関係会社預け金は、11,000百万円であり、その内容については「2. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (貸借対照表関係)」に記載しております。

ハ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)アマダ	402
日本事務器(株)	254
日興通信(株)	218
萩原電気(株)	112
びわ銀リース(株)	106
その他	1,343
合計	2,438

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年3月（注）	422
4月	583
5月	538
6月	487
7月	200
8月	204
9月	—
10月以降	1
合計	2,438

(注) 当期末日満期手形の金額であります。

ニ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本電気株	28,410
NECパーソナルプロダクツ株	1,790
NECネクサソリューションズ株	1,104
NECリース株	1,076
NECネットエスアイ株	710
その他	12,641
合計	45,733

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
53,412	221,423	229,102	45,733	83.4	81.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ. 商品

品名	金額 (百万円)
用品購入製品	1,277
メディア購入製品	0
合計	1,277

ヘ. 製品

品名	金額 (百万円)
メディア自製製品	24
合計	24

ト. 半製品

品名	金額 (百万円)
消耗部品	292
回転部品	976
合計	1,268

チ. 原材料

品名	金額 (百万円)
消耗部品	4,718
回転部品	15,886
販売用部品	0
リユース部品	32
メディア材料	42
工事用材料	32
合計	20,713

リ. 仕掛品

品名	金額 (百万円)
保守サービス仕掛品	46
システム展開サービス仕掛品	384
サプライサービス仕掛品	390
運用サポートサービス仕掛品	24
合計	845

ヌ. 繰延税金資産

繰延税金資産は、6,506百万円であり、その内容については「2. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 固定資産

前払年金費用

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	△50,148
年金資産	44,370
未認識数理計算上の差異	7,049
未認識過去勤務債務	△8,465
退職給付引当金	16,312
合計	9,119

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
NECマグナスコミュニケーションズ(株)	470
NECネッツエスアイ(株)	405
新興サービス(株)	212
エプソン販売(株)	153
NECインフロンティア東北(株)	140
その他	898
合計	2,281

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年3月 (注)	338
4月	790
5月	518
6月	592
7月	42
合計	2,281

(注) 当期末日満期手形の金額であります。

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
富士ゼロックスプリンティングシステムズ販売(株)	3,324
NECリース(株)	2,819
日本電気(株)	2,561
ダイワボウ情報システム(株)	1,789
エヌデック(株)	1,431
その他	13,808
合計	25,735

ハ. 未払費用

区分	金額（百万円）
賞与	5,312
給与	591
保険料	941
技術開示料	200
荷造運賃	202
その他	780
合計	8,028

④ 固定負債

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	50,148
年金資産	△44,370
未認識数理計算上の差異	△7,049
未認識過去勤務債務	8,465
前払年金費用	9,119
合計	16,312

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.fielding.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である日本電気株式会社は、継続開示会社であり、以下の各証券取引所等に上場しております。

親会社等	属性	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本電気株式会社	親会社	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ナスダック（米国）

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第51期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年11月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

NECフィールドイング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドイング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECフィールドイング株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薄井 誠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成19年4月26日の取締役会においてNECインフロンティアシステムサービス株式会社の株式を同社の親会社であるNECインフロンティア株式会社から平成19年7月2日付で譲り受け、子会社化することを決議し、平成19年4月26日にNECインフロンティア株式会社との間で株式譲渡契約を締結している。
- 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、平成19年6月5日に100%出資の子会社を設立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薄井 誠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成19年4月26日の取締役会においてNECインフロンティアシステムサービス株式会社の株式を同社の親会社であるNECインフロンティア株式会社から平成19年7月2日付で譲り受け、子会社化することを決議し、平成19年4月26日にNECインフロンティア株式会社との間で株式譲渡契約を締結している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、平成19年6月5日に100%出資の子会社を設立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。